

令和 2 年度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市歳入歳出決算における
健全化判断比率等の審査意見書

野々市市監査委員

○ 令和 2 年度野々市市一般会計・特別会計 . . .	1
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
○ 令和 2 年度水道事業会計決算審査意見 . . .	43
○ 令和 2 年度公共下水道事業会計決算審査意見 . . .	59
○ 令和 2 年度野々市市歳入歳出決算における . . .	74
財政健全化判断比率審査意見	
○ 令和 2 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道 . . .	77
事業会計決算における資金不足比率審査意見	

監 第 3 1 号
令和3年8月 23 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和2年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第2項及び同法第 241 条第5項の規定により審査に付された令和2年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和2年度の基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の概要	2
2 普通会計の財政指数	3
3 一般会計	5
4 国民健康保険特別会計	26
5 後期高齢者医療特別会計	30
6 介護保険特別会計	33
7 財産に関する調書	36
8 基金全体の異動状況	39
9 基金の運用状況	40
第6 むすび	41

令和2年度野々市市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和2年度野々市市一般会計歳入歳出決算
令和2年度野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度基金の運用状況

附属書類

歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

令和2年度各会計の歳入歳出決算並びに附属書類の審査にあたっては、その計数は正確であるか、予算は法令に準拠し、また議会の議決の趣旨にそって適正、効率的に執行されたか等、会計管理者所管の関係帳簿、証拠書類及び各所管の関係書類と照合し、財政運営の状況等については例月出納検査の結果を参考としつつ、関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出並びに関係書類の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、その内容も総じて適正妥当であると認められた。

各会計の予算の執行は、所期の目的に従い、総じて適正に執行されたものと認めた。

また、基金の運用状況及び財政の運営状況等については、適正であると認めた。

なお、一般会計及び特別会計の予算執行状況並びに審査意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の概要

(1) 決算規模

令和2年度の各会計決算を総括してみると次表のとおりであった。

(単位:円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		25,559,229,007	25,189,113,795	370,115,212
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,208,795,845	4,146,031,742	62,764,103
	後 期 高 齢 者 医 療	526,161,163	524,956,702	1,204,461
	介 護 保 険	2,827,385,746	2,822,926,919	4,458,827
	小 計	7,562,342,754	7,493,915,363	68,427,391
合 計		33,121,571,761	32,683,029,158	438,542,603

各会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入では 7,488,185,084 円(29.2%)、歳出では 7,480,744,812 円(29.7%)とそれぞれ増となった。

(2) 純計決算状況

各会計間相互の繰入額、繰出額等の重複を控除した純計決算状況は、次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入	32,368,229,436	24,911,031,017	7,457,198,419	29.9
一般会計	25,559,229,007	18,012,239,926	7,546,989,081	41.9
特別会計	6,809,000,429	6,898,791,091	△89,790,662	△1.3
歳 出	31,929,686,833	24,479,928,686	7,449,758,147	30.4
一般会計	24,435,771,470	17,000,149,390	7,435,622,080	43.7
特別会計	7,493,915,363	7,479,779,296	14,136,067	0.2
差 引	438,542,603	431,102,331	7,440,272	1.7
一般会計	1,123,457,537	1,012,090,536	111,367,001	11.0
特別会計	△684,914,934	△580,988,205	△103,926,729	△17.9

一般・特別それぞれの会計の歳入から、他会計からの繰入金等を差し引き、それぞれの会計の歳出から他会計への繰出金等を差し引いたものである。

2 普通会計の財政指数

国(総務省)が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況と、その推移は次のとおりである。

※ 普通会計とは、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と一部の特別会計(本市の場合、該当となるのは土地取得特別会計のみ)を合算し、重複額等を控除して、一つの会計とみなしたものである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政需要に対する財源調達能力を示す指標をいい、通常は過去3か年の平均値を用い、この数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、財政力指数が1.00を超える団体には普通交付税が交付されない。したがって財政力指数が大きいほど、普通交付税への依存度が低くなり、自主財源調達能力が高いことになる。

令和2年度の財政力指数は0.851となり、前年度と比べると0.006ポイント改善している。単年度の指数は前年度と比べると0.013ポイント改善している。

これは算出過程において、分母である基準財政需要額の増加以上に分子である基準財政収入額が増加したことによるものである。なお、基準財政収入額が増加した要因としては、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加があげられる。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.817	0.829	0.839	0.845	0.851

(注) 財政力指数 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の値の過去3か年平均

平成 30 年度	6,875,701 千円
0.847	$= \frac{\quad}{8,113,407 \text{ 千円}}$
令和元年度	7,003,559 千円
0.847	$= \frac{\quad}{8,273,030 \text{ 千円}}$
令和2年度	7,418,493 千円
0.860	$= \frac{\quad}{8,626,662 \text{ 千円}}$

※ 指数算出に用いる値は、再算定がある年度は再算定額であり、錯誤額は除いたものである。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、物件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出されて経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

令和2年度の経常収支比率は 96.0%となり、前年度に比べて 1.1 ポイント改善した。

これは、歳入面において、臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は前年度より約8千万円の増となったこと、歳出面において、物件費や繰出金等の経常経費が約5千万円の減となったためである。

また、臨時財政対策債発行決算額を除いた経常収支比率は 101.5%となり、前年度に比べ 1.8 ポイント改善している。

(単位:%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	(97.0)	(100.4)	(102.8)	(103.3)	(101.5)
	91.0	93.9	95.8	97.1	96.0

※ 表中、上段括弧書の数値は、臨時財政対策債発行額を一般財源収入から除いた場合の経常収支比率である。

$$\begin{array}{l}
 \text{平成 30 年度} \\
 \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債発行決算額}} \times 100 \\
 \qquad \qquad \qquad \frac{10,538,010 \text{ 千円}}{10,253,407 \text{ 千円} + 749,604 \text{ 千円}} \times 100
 \end{array}$$

$$\begin{array}{l}
 \text{令和元年度} \\
 \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債発行決算額}} \times 100 \\
 \qquad \qquad \qquad \frac{10,868,125 \text{ 千円}}{10,518,679 \text{ 千円} + 674,605 \text{ 千円}} \times 100
 \end{array}$$

$$\begin{array}{l}
 \text{令和2年度} \\
 \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債発行決算額}} \times 100 \\
 \qquad \qquad \qquad \frac{10,821,073 \text{ 千円}}{10,655,946 \text{ 千円} + 616,746 \text{ 千円}} \times 100
 \end{array}$$

(3)実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程は、いずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	25,559,229,007	25,189,113,795	370,115,212	60,093,907	310,021,305	
特 別 会 計	国民健康保険	4,208,795,845	4,146,031,742	62,764,103	0	62,764,103
	後期高齢者医療	526,161,163	524,956,702	1,204,461	0	1,204,461
	介 護 保 険	2,827,385,746	2,822,926,919	4,458,827	0	4,458,827
	小 計	7,562,342,754	7,493,915,363	68,427,391	0	68,427,391
合 計	33,121,571,761	32,683,029,158	438,542,603	60,093,907	378,448,696	

3 一般会計

(1)財政収支の状況

令和2年度における一般会計決算額は、歳入総額 25,559,229,007 円、歳出総額 25,189,113,795 円で歳入歳出差引 370,115,212 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 60,093,907 円を除いた実質収支は 310,021,305 円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 56,162,816 円の黒字となっているが、財政調整基金を取り崩したことにより、実質単年度収支は 238,580,184 円の赤字となっている。

各年度の財政収支の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入 総 額	25,559,229,007	18,012,239,926	19,827,978,732
歳 出 総 額	25,189,113,795	17,722,505,050	19,510,341,299
歳入歳出差引額	370,115,212	289,734,876	317,637,433
翌年度へ繰り越すべき財源	60,093,907	35,876,387	58,915,797
実 質 収 支 額	310,021,305	253,858,489	258,721,636
単 年 度 収 支 ①	56,162,816	△4,863,147	6,359,197
積 立 金 ②	5,257,000	5,414,000	4,974,000
繰上償還金 ③	0	0	0
積立金取り崩し額 ④	300,000,000	330,000,000	450,000,000
①+②+③-④ 実 質 単 年 度 収 支	△238,580,184	△329,449,147	△438,666,803

(2)市債と一時借入の状況

令和2年度末の一般会計における市債現在高は 20,171,964,204 円となり、前年度末より 444,936,678 円(2.2%)の減となった。

これは、元金償還額(1,648,425,678 円)が、新規発行額(1,203,489,000 円)を上回ったことによるものである。

市 債 現 在 高

(単位:円・%)

区 分	金 額	
令和元年度末現在 (ア)	20,616,900,882	
令和2年度	借 入 額	1,203,489,000
	元 金 償 還 額	1,648,425,678
令和2年度末現在 (イ)	20,171,964,204	
前年度対比	増 加 額 (ウ)	
	(イ) - (ア)	△444,936,678
	増 加 率 (ウ) / (ア) × 100	△2.2

年度末市債現在高の推移

(単位:円・%)

年 度	現 在 高	伸 率
平成 23 年度	17,925,756,690	2.1
平成 24 年度	18,091,292,779	0.9
平成 25 年度	18,668,818,815	3.2
平成 26 年度	19,601,047,072	5.0
平成 27 年度	19,301,168,901	△1.5
平成 28 年度	19,427,152,718	0.7
平成 29 年度	20,701,561,363	6.6
平成 30 年度	21,116,605,663	2.0
令和元年度	20,616,900,882	△2.4
令和2年度	20,171,964,204	△2.2

償 還 利 子 等 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	市債償還利子	伸 率	一時借入金利子	伸 率
平成 23 年度	245,456,322	6.9	1,492,027	△74.7
平成 24 年度	243,067,952	△1.0	1,705,689	14.3
平成 25 年度	228,266,811	△6.1	1,195,924	△29.9
平成 26 年度	208,087,653	△8.8	1,736,240	45.2
平成 27 年度	186,286,311	△10.5	595,478	△65.7
平成 28 年度	166,032,866	△10.9	1,311,686	120.3
平成 29 年度	144,213,503	△13.1	2,903,016	121.3
平成 30 年度	130,335,521	△9.6	1,001,099	△65.5
令和元年度	113,546,386	△12.9	1,708,091	70.6
令和2年度	99,317,160	△ 12.5	2,675,821	56.7

※ 上記表の一時借入金利子には、市基金の繰替運用利子及び当座借越利子を含む。

一 時 借 入 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	基 準 財 政 需 要 額 に 対 す る 一 時 借 入 ピ ーク 時 の 借 入 金 額 と 割 合				基 準 財 政 需 要 額
	市 中 銀 行 か ら の 借 入 金 額	割 合	市 基 金 の 繰 替 運 用 金 額	割 合	
平成 23 年度	0	—	3,019,536,329	42.5	7,106,526,000
平成 24 年度	0	—	2,781,099,629	38.3	7,254,409,000
平成 25 年度	0	—	2,094,249,000	28.3	7,402,367,000
平成 26 年度	0	—	2,333,739,000	31.1	7,495,714,000
平成 27 年度	0	—	1,200,000,000	15.2	7,906,883,000
平成 28 年度	0	—	1,720,978,000	21.4	8,031,001,000
平成 29 年度	0	—	3,748,479,733	46.4	8,072,186,000
平成 30 年度	0	—	2,857,781,743	35.2	8,113,587,000
令和元年度	0	—	2,688,383,743	32.5	8,273,030,000
令和2年度	0	—	2,500,000,000	29.0	8,620,790,000

一時借入については、年度内の資金需要の関係から借り入れているものである。

※ 上記表の借入額には、当座借越を含まない。

※ 基準財政需要額は錯誤措置額を含むが、令和2年度における錯誤措置額は△5,872,000円である。

(3)歳入決算の状況

令和2年度の一般会計歳入決算額は、予算額 26,048,742,387円に対し収入済額 25,559,229,007円となり執行率は98.1%であった。

また、不納欠損額を除いた調定額 25,775,631,100円に対する収入率は99.2%で前年度の収入率98.9%を0.3ポイント上回っている。

(単位:円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計
予 算 額	8,026,127,000	18,022,615,387	26,048,742,387
調 定 額 (不納欠損額控除後)	8,377,237,374	17,399,466,226	25,776,703,600
収 入 済 額	8,186,887,392	17,372,341,615	25,559,229,007
収 入 未 済 額	190,349,982	26,052,111	216,402,093
予算額に対する執行率	102.0	96.4	98.1
調定額に対する収入率	97.7	99.9	99.2

財源の構成では、自主財源の占める割合は 39.5%、依存財源の占める割合は 60.5%となり、前年度と比較して自主財源の占める割合が 14.1 ポイント減少している。

これは、国庫支出金において、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金補助金(5,346,012,708 円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(564,000,000 円)の皆増などにより、依存財源が大幅に増加したことによるものである。

また、一般財源の占める割合は 51.0%、特定財源の占める割合は 49.0%となり、前年度と比較して一般財源の占める割合が 17.0 ポイント減少している。

さらに、経常的収入の占める割合は 59.1%、臨時的収入の占める割合は 40.9%となり、前年度と比較して臨時的収入の占める割合が 22.8 ポイント増加している。

財 源 構 成 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自 主 財 源	10,103,827	39.5	9,649,212	53.6	454,615	4.7
依 存 財 源	15,455,402	60.5	8,363,028	46.4	7,092,374	84.8
一 般 財 源	13,044,208	51.0	12,250,596	68.0	793,612	6.5
特 定 財 源	12,515,021	49.0	5,761,644	32.0	6,753,377	117.2
経 常 的 収 入	15,093,883	59.1	14,757,940	81.9	335,943	2.3
うち経常一般財源	10,655,679	41.7	10,518,679	58.4	137,267	1.3
臨 時 的 収 入	10,465,346	40.9	3,254,300	18.1	7,211,046	221.6
計	25,559,229	100.0	18,012,240	100.0	7,546,989	41.9

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

歳 入 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	8,186,887,392	32.0	8,158,270,178	45.3	0.4
2 地 方 譲 与 税	143,104,000	0.6	141,447,014	0.8	1.2
3 利子割等交付金	106,265,000	0.4	56,300,000	0.3	88.7
4 地方消費税交付金	1,228,636,000	4.8	1,001,101,000	5.6	22.7
5 環境性能割交付金	15,591,000	0.1	34,474,668	0.2	△ 54.8
6 地 方 交 付 税	1,516,352,000	5.9	1,631,822,000	9.0	△ 7.1
うち普通交付税	1,214,382,000	4.7	1,262,185,000	7.0	△ 3.8
うち特別交付税	226,767,000	0.9	185,794,000	1.0	22.1
うち地方特例交付金	75,203,000	0.3	183,843,000	1.0	△ 59.1
小 計	11,196,835,392	43.8	11,023,414,860	61.2	1.6
7 交通安全対策特別交付金	8,299,000	0.1	7,725,000	0.1	7.4
8 分担金及び負担金	101,966,826	0.4	139,431,194	0.8	△26.9
9 使用料及び手数料	82,271,930	0.3	89,956,188	0.5	△ 8.5
10 国 庫 支 出 金	9,833,665,831	38.5	3,056,705,883	17.0	221.7
11 県 支 出 金	1,401,588,611	5.5	1,297,346,694	7.2	8.0
12 財 産 収 入	28,853,518	0.1	21,941,994	0.1	31.5
13 寄 附 金	21,137,792	0.1	18,572,475	0.1	13.8
14 繰 入 金	935,000,000	3.6	330,000,000	1.8	183.3
15 繰 越 金	159,734,876	0.6	187,637,433	1.0	△ 14.9
16 諸 収 入	586,386,231	2.3	703,403,205	3.9	△ 16.6
17 市 債	1,203,489,000	4.7	1,136,105,000	6.3	5.9
うち臨時財政対策債	616,746,000	2.4	674,605,000	3.7	△ 8.6
歳 入 合 計	25,559,229,007	100.0	18,012,239,926	100.0	41.9

1 款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和2年度	8,026,127,000	8,384,512,050	8,186,887,392	7,274,676	190,349,982	102.0	97.6
令和元年度	8,007,428,000	8,344,397,683	8,158,270,178	13,444,911	172,682,594	101.9	97.8
増 減	18,699,000	40,114,367	28,617,214	△6,170,235	17,667,388		

令和2年度 各税目の収納状況

(単位:円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D(A-B-C)	収納率 B/A
税 目							
市民税	個人	現年課税分	3,224,100,167	3,190,088,946	360,723	33,650,498	98.9
		滞納繰越分	115,289,207	32,697,753	3,934,308	78,657,146	28.4
		合 計	3,339,389,374	3,222,786,699	4,295,031	112,307,644	96.5
	法人	現年課税分	502,626,400	493,574,300	-	9,052,100	98.2
		滞納繰越分	2,960,239	1,356,300	170,700	1,433,239	45.8
		合 計	505,586,639	494,930,600	170,700	10,485,339	97.9
市民税合計			3,844,976,013	3,717,717,299	4,465,731	122,792,983	96.7
固定資産税		現年課税分	3,489,388,599	3,460,516,854	-	28,871,745	99.2
		滞納繰越分	42,593,495	14,109,786	1,976,653	26,507,056	33.1
		国有資産等所在 市町村交付金	25,927,800	25,927,800	-	0	100.0
		合 計	3,557,909,894	3,500,554,440	1,976,653	55,378,801	98.4
軽自動車税		環境性能割	5,488,000	5,488,000	-	0	100.0
		種別割現年課税分	139,070,000	137,229,547	20,100	1,820,353	98.7
		種別割滞納繰越分	6,344,070	1,393,744	598,434	4,351,892	22.0
		合 計	150,902,070	144,111,291	618,534	6,172,245	95.5
市たばこ税		現年課税分	446,694,732	446,694,732	-	0	100.0
都市計画税		現年課税分	379,423,201	376,283,780	-	3,139,421	99.2
		滞納繰越分	4,606,140	1,525,850	213,758	2,866,532	33.1
		合 計	384,029,341	377,809,630	213,758	6,005,953	98.4
合 計		現年課税分	8,212,718,899	8,135,803,959	380,823	76,534,117	99.1
		滞納繰越分	171,793,151	51,083,433	6,893,853	113,815,865	29.7
		合 計	8,384,512,050	8,186,887,392	7,274,676	190,349,982	97.6

市税収入は、8,186,887,392 円となり、前年度より 28,617,214 円(0.4%)の増となった。

現年分の調定額は、法人市民税において税率の引下げ及び新型コロナウイルス感染拡大の影響等から前年度を大きく下回ったものの、個人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税が前年度を上回ったことから、全体では前年度より 47,390,276 円 (0.6%) の増となった。

一方、滞納繰越分の調定額は、前年度より 7,275,909 円 (4.1%) の減となった。これは、石川県内において令和元年度から個人市民税の特別徴収が完全実施となったことにより、個人市民税の徴収率が上昇し、それに伴って令和2年度に繰越した金額が減少したことが主な要因となっている。その結果、現年課税分と滞納繰越分の調定額の合計は、前年度より 40,114,367 円 (0.5%) の増となった。

収納状況については、市税全体の収納率は 97.6% となり前年度と比べて 0.2 ポイント下降し、不納欠損額は 7,274,676 円となり前年度の 13,444,911 円より 6,170,235 円 (45.9%) の減となった。また、翌年度に繰越される収入未済額は 190,349,982 円となり前年度の収入未済額 172,682,594 円より 17,667,388 円 (10.2%) の増となった。

市税の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
				合計		合計		合計		合計
個人市民税	平成 28 年度	現年分	2,913,333,612	3,052,243,692	47,307,511	124,963,325	0	5,556,549	98.4	95.7
		滞繰分	138,910,080		77,655,814		5,556,549		40.1	
	平成 29 年度	現年分	2,951,184,149	3,075,189,934	38,076,328	114,427,172	0	4,729,607	98.7	96.1
		滞繰分	124,005,785		76,350,844		4,729,607		34.6	
	平成 30 年度	現年分	3,090,594,733	3,205,438,274	47,684,310	117,063,424	0	6,184,907	98.5	96.2
		滞繰分	114,843,541		69,379,114		6,184,907		34.2	
	令和元年度	現年分	3,122,481,392	3,239,070,558	41,979,357	115,782,850	0	6,044,060	98.7	96.2
		滞繰分	116,589,166		73,803,493		6,044,060		31.5	
	令和2年度	現年分	3,224,100,167	3,339,389,374	33,650,498	112,307,644	360,723	4,295,031	98.9	96.5
		滞繰分	115,289,207		78,657,146		3,934,308		28.4	
法人市民税	平成 28 年度	現年分	551,410,600	556,662,071	1,475,800	3,537,670	0	238,800	99.7	99.3
		滞繰分	5,251,471		2,061,870		238,800		56.2	
	平成 29 年度	現年分	511,546,600	515,026,770	1,096,900	2,701,300	0	240,270	99.8	99.4
		滞繰分	3,480,170		1,604,400		240,270		47.0	
	平成 30 年度	現年分	541,493,300	544,139,400	2,312,200	3,963,748	0	50,000	99.6	99.3
		滞繰分	2,646,100		1,651,548		50,000		35.7	
	令和元年度	現年分	578,829,800	582,642,648	929,100	2,960,239	0	373,709	99.8	99.4
		滞繰分	3,812,848		2,031,139		373,709		36.9	
	令和2年度	現年分	502,626,400	505,586,639	9,052,100	10,485,339	0	170,700	98.2	97.9
		滞繰分	2,960,239		1,433,239		170,700		45.8	

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率		
				合計		合計		合計		合計	
固定資産税	平成28年度	現年分	3,328,722,090	3,409,531,900	20,084,490	60,170,609	0	8,600,806	99.4	98.0	
		滞繰分	80,809,810		40,086,119		8,600,806		39.8		
	平成29年度	現年分	3,368,275,590	3,427,522,133	17,500,818	50,722,317	0	3,445,972	99.5	98.4	
		滞繰分	59,246,543		33,221,499		3,445,972		38.1		
	平成30年度	現年分	3,392,730,120	3,443,128,199	16,545,306	47,283,660	226,920	5,198,760	99.5	98.5	
		滞繰分	50,398,079		30,738,354		4,971,840		29.1		
	令和元年度	現年分	3,474,547,799	3,521,832,679	17,483,449	42,972,052	0	5,816,054	99.5	98.6	
		滞繰分	47,284,880		25,488,603		5,816,054		33.8		
	令和2年度	現年分	3,489,388,599	3,531,982,094	28,871,745	55,378,801	0	1,976,653	99.2	98.4	
		滞繰分	42,593,495		26,507,056		1,976,653		33.1		
	軽自動車税	平成28年度	現年分	113,815,200	121,080,627	2,661,400	6,939,105	2,000	1,103,800	97.7	93.4
			滞繰分	7,265,427		4,277,705		1,101,800		26.0	
平成29年度		現年分	120,378,700	127,308,605	2,452,521	6,819,404	0	986,100	98.0	93.9	
		滞繰分	6,929,905		4,366,883		986,100		22.8		
平成30年度		現年分	125,248,400	131,782,204	2,055,000	6,301,896	0	702,300	98.4	94.7	
		滞繰分	6,533,804		4,246,896		702,300		24.3		
令和元年度		現年分	131,750,500	138,052,396	2,023,700	6,365,970	0	586,200	98.5	95.0	
		滞繰分	6,301,896		4,342,270		586,200		21.8		
令和2年度		現年分	139,070,000	145,414,070	1,820,353	6,172,245	20,100	618,534	98.7	95.3	
		滞繰分	6,344,070		4,351,892		598,434		22.0		
都市計画税		平成28年度	現年分	348,488,610	357,026,690	2,119,050	6,354,520	0	908,660	99.4	98.0
			滞繰分	8,538,080		4,235,470		908,660		39.8	
	平成29年度	現年分	354,651,610	360,937,720	1,856,870	5,381,750	0	365,610	99.5	98.4	
		滞繰分	6,286,110		3,524,880		365,610		38.1		
	平成30年度	現年分	361,756,980	367,104,240	1,777,660	5,039,090	24,380	551,850	99.5	98.5	
		滞繰分	5,347,260		3,261,430		527,470		29.1		
	令和元年度	現年分	370,248,601	375,328,871	1,862,981	4,601,483	0	624,888	99.5	98.6	
		滞繰分	5,080,270		2,738,502		624,888		33.8		
	令和2年度	現年分	379,423,201	384,029,341	3,139,421	6,005,953	0	213,758	99.2	98.4	
		滞繰分	4,606,140		2,866,532		213,758		33.1		

※ 平成30年度までの固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれるが、全て収納されることから、令和元年度以降は上記の表には含めない扱いとしている。同様に、軽自動車税の環境性能割は上記の表には含めない扱いとしている。

市税の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況(合計)

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
平成28年度	現年分	7,255,770,112	7,496,544,980	73,648,251	201,965,229	2,000	16,408,615	99.0	97.1
	滞繰分	240,774,868		128,316,978		16,406,615		39.9	
平成29年度	現年分	7,306,036,649	7,505,985,162	60,983,437	180,051,943	0	9,767,559	99.2	97.5
	滞繰分	199,948,513		119,068,506		9,767,559		35.6	
平成30年度	現年分	7,511,823,533	7,691,592,317	70,374,476	179,651,818	251,300	12,687,817	99.1	97.5
	滞繰分	179,768,784		109,277,342		12,436,517		32.3	
令和元年度	現年分	7,677,858,092	7,856,927,152	64,278,587	172,682,594	0	13,444,911	99.2	97.6
	滞繰分	179,069,060		108,404,007		13,444,911		32.0	
令和2年度	現年分	7,734,608,367	7,906,401,518	76,534,117	190,349,982	380,823	7,274,676	99.0	97.5
	滞繰分	171,793,151		113,815,865		6,893,853		29.7	

※ 平成30年度までの固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれるが、全て収納されることから、令和元年度以降は上記の表には含めない扱いとしている。同様に、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税は、上記の表には含めない扱いとしている。

2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
令和2年度	143,050,000	143,104,000	143,104,000	0	100.0
和元年度	141,447,000	141,447,014	141,447,014	0	100.0
増減	1,603,000	1,656,986	1,656,986	0	

地方揮発油譲与税は 35,447,000 円となり前年度より 460,014 円(1.3%)の減、自動車重量譲与税は 103,131,000 円となり前年度より 280,000 円(0.3%)の減、森林環境譲与税は 4,526,000 円となり前年度より 2,397,000 円(112.6%)の増となった。全体では 143,104,000 円となり前年度より 1,656,986 円(1.2%)の増となった。

3 款 利子割等交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
令和2年度	105,661,000	106,265,000	106,265,000	0	100.6
令和元年度	56,300,000	56,300,000	56,300,000	0	100.0
増減	49,361,000	49,965,000	49,965,000	0	

利子割交付金は 7,314,000 円となり前年度より 871,000 円(13.5%)の増、配当割交付金は 27,000,000 円となり前年度より 4,054,000 円(13.1%)の減、株式等譲渡所得割交付金は 33,604,000 円となり前年度より 14,801,000 円(78.7%)の増となり、全体では 106,265,000 円となり前年度より 49,965,000 円(88.7%)の増となった。

4 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	1,228,636,000	1,228,636,000	1,228,636,000	0	100.0
令和元年度	1,001,101,000	1,001,101,000	1,001,101,000	0	100.0
増 減	227,535,000	227,535,000	227,535,000	0	

令和2年度の収入額は、1,228,636,000 円となり前年度より 227,535,000 円(22.7%)の増となった。

これは、令和元年10月1日に消費税率が引き上げられたことが主な要因である。令和元年10月1日からは、国の消費税率7.8%(軽減税率分は6.24%)の78分の22に相当する額を地方消費税として消費税と併せて徴収し、国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数割と商業統計小売年間販売額割及び経済センサスサービス業対個人事業収入額割により県を通じて市町村に交付されている。

5 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	15,591,000	15,591,000	15,591,000	0	100.0
令和元年度	34,474,000	34,474,668	34,474,668	0	100.0
増 減	△18,883,000	△18,883,668	△18,883,668	0	

地方税制の改正により自動車取得税交付金は廃止され、令和元年10月1日からは環境性能割交付金が導入された。市町村への交付率は自動車税環境性能割95%分の100分の47相当額となった。軽自動車分については1款市税の収入となったこと、令和3年3月末までの臨時的軽減もあることから令和2年度は15,591,000円となり前年度より18,883,668円(54.8%)の減となった。

6 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	1,516,352,000	1,516,352,000	1,516,352,000	0	100.0
令和元年度	1,631,822,000	1,631,822,000	1,631,822,000	0	100.0
増 減	△115,470,000	△115,470,000	△115,470,000	0	

地方交付税は、普通交付税、特別交付税、地方特例交付金と合わせて1,516,352,000円となり前年度より115,470,000円(7.1%)の減となった。

このうち普通交付税は、1,214,382,000円となり、前年度より47,803,000円(3.8%)の減、特別交付税は、226,767,000円となり、前年度より40,973,000円(22.1%)の増となった。

地方特例交付金の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金として64,081,000円、自動車税減収補填特例交付金として7,423,000円、軽自動車税減収補填特例交付金として3,699,000円であった。

7 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	8,000,000	8,299,000	8,299,000	0	103.7
令和元年度	7,725,000	7,725,000	7,725,000	0	100.0
増 減	275,000	574,000	574,000	0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則金収入から一定割合の金額が市町村に交付されるもので、令和2年度は8,299,000円となり前年度より574,000円(7.4%)の増となった。

8 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	95,618,000	111,210,016	101,966,826	266,900	8,976,290	106.6
令和元年度	137,910,000	151,400,484	139,431,194	1,236,400	10,732,890	101.1
増 減	△42,292,000	△40,190,468	△37,464,368	△969,500	△1,756,600	

分担金及び負担金は101,966,826円となり前年度より37,464,368円(26.9%)の減となった。

収入未済額の内訳は、老人福祉施設措置徴収金1,072,500円、保育料7,757,690円と副食費146,100円である。また、不納欠損額266,900円は保育料である。

9 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	78,539,000	82,308,232	82,271,930	1,702	104.8
令和元年度	87,068,000	89,990,788	89,956,188	34,600	103.3
増 減	△8,529,000	△7,682,556	△7,684,258	△32,898	

使用料及び手数料は、82,271,930円となり前年度より7,684,258円(8.5%)の減となった。

なお、収入未済額1,702円は道路占用料(過年度分)である。

10 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	9,968,938,000	9,833,665,831	9,833,665,831	0	98.6
令和元年度	3,222,370,000	3,056,705,883	3,056,705,883	0	94.9
増 減	6,746,568,000	6,776,959,948	6,776,959,948	0	

国庫支出金は、9,833,665,831円となり前年度より6,776,959,948円(221.7%)の増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、特別定額給付金補助金5,346,012,708円が皆増し、地方創生臨時交付金が564,000,000円(皆増)、緊急包括支援交付金が10,380,000円(皆増)、ワクチン接種体制確保事業費補助金が5,265,000円(皆増)、公立学校情報機器整備費補助金が100,142,892円(皆増)、重要文化財建造物等買上費補助金が75,154,000円(皆増)となったことが主な要因である。

11 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	1,430,243,000	1,401,588,611	1,401,588,611	0	98.0
令和元年度	1,293,326,000	1,297,346,694	1,297,346,694	0	100.3
増 減	136,917,000	104,241,917	104,241,917	0	

県支出金は、1,401,588,611 円となり前年度より 104,241,917 円(8.0%)の増となった。

これは、保育料の無償化により、子どものための教育・保育給付費負担金が 57,817,516 円(20.9%)の増と、子育てのための施設等利用給付交付金が 12,875,000 円(77.4%)の増、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る費用補助が含まれた放課後児童クラブ施設整備費補助金が 12,528,000 円(809.3%)の増と、放課後児童クラブ事業費補助金が 8,449,000 円(12.1%)の増となったことが主な要因である。

12 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	27,453,000	28,853,518	28,853,518	0	105.1
令和元年度	21,937,000	21,941,994	21,941,994	0	100.0
増 減	5,516,000	6,911,524	6,911,524	0	

財産収入は、財産貸付収入 21,624,058 円、利子及び配当金 5,653,126 円、不動産売払収入 1,356,334 円、物品売払収入 220,000 円と合わせて 28,853,518 円となり、前年度より 6,911,524 円(31.5%)の増となった。

13 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	20,987,000	21,137,792	21,137,792	0	100.7
令和元年度	17,772,000	18,572,475	18,572,475	0	104.5
増 減	3,215,000	2,565,317	2,565,317	0	

寄附金は、21,137,792 円となり前年度より 2,565,317 円(13.8%)の増となった。

一般寄附金 14,296,421 円(ふるさと納税 10,478,000 円(前年度より 126.6%増)を含む。)、社会福祉事業指定寄附金 441,371 円、教育事業指定寄附金 1,250,000 円となった。また、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)は 5,150,000 円となり、前年度より 6,250,000 円(54.8%)の減となった。

14 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	1,192,138,000	935,000,000	935,000,000	0	78.4
令和元年度	376,461,000	330,000,000	330,000,000	0	87.7
増 減	815,677,000	605,000,000	605,000,000	0	

繰入金は、財政調整基金繰入金 300,000,000 円と土地開発基金繰入金 635,000,000 円となり、前年度より 605,000,000 円(183.3%)の増となった。

15 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	159,734,387	159,734,876	159,734,876	0	100.0
令和元年度	187,636,797	187,637,433	187,637,433	0	100.0
増 減	△27,902,410	△27,902,557	△27,902,557	0	

繰越金は、159,734,876 円となり繰越明許費繰越財源 35,876,387 円を除く純繰越金額は123,858,489 円となった。

16 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	693,962,000	604,695,366	586,386,231	18,146,619	84.5
令和元年度	866,513,000	719,164,061	703,403,205	15,760,856	81.2
増 減	△172,551,000	△114,468,695	△117,016,974	2,385,763	

諸収入は、586,386,231 円となり前年度より117,016,974 円(16.6%)の減となった。

これは、組合施行土地区画整理受託事業収入が333,570,000 円となり、前年度より173,901,000 円(34.3%)の減となったことが主な要因である。

なお、収入未済額は全て生活保護返還金である。

17 款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和2年度	1,337,713,000	1,203,489,000	1,203,489,000	0	90.0
令和元年度	1,408,305,000	1,136,105,000	1,136,105,000	0	80.7
増 減	△70,592,000	67,384,000	67,384,000	0	

市債は、1,203,489,000 円の発行となり前年度より67,384,000 円(5.9%)の増となった。

これは、普通交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の発行額が616,746,000 円で前年度より57,859,000 円(8.6%)の減となったものの、法人税等の減収に伴う減収補填債の発行額が87,043,000 円と皆増したことにより総務債で30,984,000 円(4.6%)の増加があったこと、放課後児童クラブ施設建設事業や民間保育園整備事業を含む民生債が皆増(58,700,000 円)となったことが主な要因である。

(4)歳出決算の状況

令和2年度一般会計歳出決算額は、予算総額26,048,742,387 円に対し、支出済額は25,189,113,795 円となり、繰越明許額428,253,332 円による翌年度繰越額を除いた不用額は431,375,260 円で、予算に対する執行率は96.7%(前年度95.8%)となった。

執行率を各款別にみると次頁の表のとおりである。

翌年度繰越額の内訳は、議会費 2,300,000 円は議会情報化推進事業費、総務費 29,753,000 円は行政情報化推進事業費 10,000,000 円、地域公共交通維持対策事業費 7,334,000 円、戸籍住民基本台帳関係事務費 12,419,000 円、衛生費 25,539,000 円は新型コロナウイルスワクチン接種事業費 3,716,000 円、環境衛生対策事業費 21,823,000 円、農林水産業費 13,475,457 円は石川平野排水対策事業費、土木費 304,649,875 円は道路橋梁維持修繕その他事業費 9,000,000 円、内水対策事業費 10,010,000 円、土地区画整理事業費 183,128,875 円、街路事業費 102,511,000 円、教育費 52,536,000 円は、小学校費のうち事務局小学校管理費 22,749,000 円、情報教育推進事業費 2,900,000 円、中学校費のうち事務局中学校管理費 11,207,000 円、情報教育推進事業費 15,680,000 円をそれぞれ翌年度に繰越している。

歳 出 の 執 行 状 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	執行率
1 議会費	160,287,000	156,575,885	0.6	2,300,000	(99.1) 97.7
2 総務費	7,084,151,000	6,982,507,187	27.7	29,753,000	(99.0) 98.6
3 民生費	8,789,592,000	8,538,949,246	33.9	0	97.1
4 衛生費	1,848,501,000	1,795,463,432	7.1	25,539,000	(98.5) 97.1
5 労働費	24,105,000	23,967,161	0.1	0	99.4
6 農林水産業費	132,676,905	118,098,728	0.5	13,475,457	(99.1) 89.0
7 商工費	402,844,000	400,029,642	1.6	0	99.3
8 土木費	2,295,673,110	1,979,138,855	7.9	304,649,875	(99.4) 86.2
9 消防費	691,694,000	691,106,350	2.7	0	99.9
10 教育費	2,857,734,372	2,752,858,650	10.9	52,536,000	(98.1) 96.3
11 災害復旧費	2,000	0	0.0	0	0.0
12 公債費	1,751,481,000	1,750,418,659	7.0	0	99.9
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0	0.0
14 予備費	10,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	26,048,742,387	25,189,113,795	100.0	428,253,332	(98.3) 96.7

※ ()内は翌年度繰越額を除く執行率である。

歳出款別年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	156,575,885	0.6	167,628,136	0.9	△6.6
2 総務費	6,982,507,187	27.7	1,594,195,376	9.0	338.0
3 民生費	8,538,949,246	33.9	7,719,136,366	43.5	10.6
4 衛生費	1,795,463,432	7.1	1,088,452,331	6.1	65.0
5 労働費	23,967,161	0.1	28,592,452	0.2	△16.2
6 農林水産業費	118,098,728	0.5	118,096,000	0.7	0.0
7 商工費	400,029,642	1.6	135,092,516	0.8	196.1
8 土木費	1,979,138,855	7.9	2,139,483,544	12.1	△7.5
9 消防費	691,106,350	2.7	688,063,824	3.9	0.4
10 教育費	2,752,858,650	10.9	2,292,700,247	12.9	20.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,750,418,659	7.0	1,751,064,258	9.9	0.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	25,189,113,795	100.0	17,722,505,050	100.0	42.1

1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	160,287,000	156,575,885	2,300,000	1,411,115	(99.1) 97.7
令和元年度	169,555,000	167,628,136	0	1,926,864	98.9
増 減	△9,268,000	△11,052,251	2,300,000	△515,749	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

議会費は、156,575,885 円となり前年度より 11,052,251 円(6.6%)の減となった。

また、翌年度繰越額 2,300,000 円は議会情報化推進事業費である。

2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	7,084,151,000	6,982,507,187	29,753,000	71,890,813	(99.0) 98.6
令和元年度	1,610,859,450	1,594,195,376	5,900,000	10,764,074	(99.3) 99.0
増 減	5,473,291,550	5,388,311,811	23,853,000	61,126,739	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

総務費は、6,982,507,187 円となり前年度より 5,388,311,811 円(338.0%)の増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国の施策として実施した特別定額給付金給付事業 5,346,012,708 円の皆増、コンビニ交付システム構築等の事業費 32,525,578 円の皆増が主な要因である。

また、翌年度繰越額 29,753,000 円の内訳は、行政情報化推進事業費 10,000,000 円、地域公共交通維持対策事業費 7,334,000 円、戸籍住民基本台帳関係事務費 12,419,000 円である。

3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	8,789,592,000	8,538,949,246	0	250,642,754	97.1
令和元年度	7,772,389,000	7,719,136,366	0	53,252,634	99.3
増 減	1,017,203,000	819,812,880	0	197,390,120	

民生費は、8,538,949,246 円となり前年度より 819,812,880 円(10.6%)の増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した子育て世帯、ひとり親世帯への臨時特例給付金等を支給した児童措置費が 160,636,258 円(12.4%)の増、保育所等へ感染防止対策に必要な備品や医薬品等の購入補助や認定こども園「なごみこども園」の施設整備補助など保育所費が 387,007,958 円(16.7%)の増、放課後児童クラブ「たちのクラブ」建設費など児童館費が 169,437,644 円(60.0%)の増、生活保護受給世帯が 18 世帯増加したことなどにより生活保護費が 71,993,142 円(10.8%)の増、制度改正のあった心身障害者医療費助成費の増額などにより心身障害者福祉費が 78,153,932 円(6.6%)の増となったことが主な要因である。

4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,848,501,000	1,795,463,432	25,539,000	27,498,568	(98.5) 97.1
令和元年度	1,097,589,000	1,088,452,331	4,919,000	4,217,669	(99.6) 99.2
増 減	750,912,000	707,011,101	20,620,000	23,280,899	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

衛生費は、1,795,463,432 円となり前年度より 707,011,101 円(65.0%)の増となった。

これは、市営墓地公園整備費として、土地購入費や設計委託費などが含まれる環境衛生費が 656,617,288 円(2,343.5%)の増、ゴミ処理などに係る広域事務組合の負担金が増加した清掃総務費が 39,524,117 円(9.8%)の増、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として作成した広報チラシやワクチン接種に関する医薬材料購入費などが含まれる予防費が 22,639,186 円(13.1%)の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額 25,539,000 円の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 3,716,000 円、環境衛生対策事業費 21,823,000 円である。

5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	24,105,000	23,967,161	0	137,839	99.4
令和元年度	29,112,000	28,592,452	0	519,548	98.2
増 減	△5,007,000	△4,625,291	0	△381,709	

労働費は、23,967,161 円となり前年度より 4,625,291 円(16.2%)の減となった。

これは、女性センター費を 10 款教育費4項社会教育費の社会教育振興費において、生涯学習施設運営・管理費に統合したことが主な要因である。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	132,676,905	118,098,728	13,475,457	1,102,720	(99.1) 89.0
令和元年度	145,603,597	118,096,000	27,043,905	463,692	(99.6) 81.1
増 減	△12,926,692	2,728	△13,568,448	639,028	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

農林水産業費は、118,098,728 円となり前年度より 2,728 円(0.0%)の微増となった。

翌年度繰越額は、石川平野排水対策事業費である。

7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	402,844,000	400,029,642	0	2,814,358	99.3
令和元年度	136,206,000	135,092,516	0	1,113,484	99.2
増 減	266,638,000	264,937,126	0	1,700,874	

商工費は、400,029,642 円となり前年度より 264,937,126 円(196.1%)の増となった。

これは、石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金、事業継続緊急支援金や新型コロナウイルス対策に係るプレミアム付商品券等発行事業など新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費 287,057,889 円が皆増となったことが主な要因である。

8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	2,295,673,110	1,979,138,855	304,649,875	11,884,380	(99.4) 86.2
令和元年度	2,610,958,750	2,139,483,544	373,950,110	97,525,096	(95.6) 81.9
増 減	△315,285,640	△160,344,689	△69,300,235	△85,640,716	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

土木費は、1,979,138,855 円となり前年度より 160,344,689 円(7.5%)の減となった。

これは、道路橋梁維持修繕その他事業が 130,287,107 円(82.4%)の増、四十万安養寺線外1路線事業が 40,516,654 円(49.4%)の増となったものの、人にやさしい道づくり事業が 126,463,582 円(59.6%)の減、西部中央土地区画整理事業が 59,559,114 円(18.8%)の減、中林土地区画整理事業が 115,665,965 円(35.9%)の減、公共下水道事業会計負担金及び補助金が 38,176,000 円(9.5%)の減となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額 304,649,875 円の内訳は、道路橋梁維持修繕その他事業費 9,000,000 円、内水対策事業費 10,010,000 円、土地区画整理事業費 183,128,875 円、街路事業費 102,511,000 円である。

9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	691,694,000	691,106,350	0	587,650	99.9
令和元年度	688,452,000	688,063,824	0	388,176	99.9
増 減	3,242,000	3,042,526	0	199,474	

消防費は、691,106,350 円となり前年度より 3,042,526 円(0.4%)の増となった。

これは、消防施設費が 5,932,022 円(17.7%)の増、広域消防費が 19,137,000 円(3.1%)の増となったものの、非常備消防費が 11,039,773 円(45.6%)の減、また、富奥防災コミュニティセンター費を 10 款教育費4項社会教育費の社会教育振興費において、公民館など生涯学習施設運営・管理に統合したことにより、10,986,723 円の皆減となったことが主な要因である。

10 款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	2,857,734,372	2,752,858,650	52,536,000	52,339,722	(98.1) 96.3
令和元年度	2,477,500,000	2,292,700,247	159,912,372	24,887,381	(98.9) 92.5
増 減	380,234,372	460,158,403	△107,376,372	27,452,341	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

教育費は、2,752,858,650 円となり前年度より 460,158,403 円(20.1%)の増となった。

これは、野々市中学校トイレ改修事業の完了による 136,740,400 円の皆減、保健体育施設費が 66,122,524 円(37.4%)の減となったものの、教育総務費のうち校内通信ネットワーク整備事業などが含まれる事務局費が 229,162,807 円(101.8%)の増、小学校費のうち情報教育推進事業をなどが含まれる小学校教育振興費が 200,035,217 円(100.5%)の増、中学校費のうち情報教育推進事業などが含まれる中学校教育振興費が 58,681,842 円(98.3%)の増、社会教育費のうち喜多家住宅施設管理事業などが含まれる文化財保護費が 166,616,243 円(140.1%)の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額 52,536,000 円の内訳は、小学校費のうち事務局小学校管理費が 22,749,000 円、情報教育推進事業費が 2,900,000 円、中学校費のうち事務局中学校管理費が 11,207,000 円、情報教育推進事業費が 15,680,000 円である。

11 款 災害復旧費

予算額 2,000 円で、支出はない。

12 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,751,481,000	1,750,418,659	0	1,062,341	99.9
令和元年度	1,751,368,000	1,751,064,258	0	303,742	100.0
増 減	113,000	△ 645,599	0	758,599	

公債費は、1,750,418,659 円となり前年度より 645,599 円(0.0%)の減となった。

13 款 諸支出金

予算額 1,000 円で、支出はない。

14 款 予備費

予算額 10,000,000 円で、支出はない。

性 質 別 歳 出 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減率	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	人件費	2,806,726	11.1	2,354,645	13.3	19.2	
	扶助費	5,360,481	21.3	5,089,506	28.7	5.3	
	公債費	1,750,419	7.0	1,751,064	9.9	0.0	
	小 計	9,917,626	39.4	9,195,215	51.9	7.9	
任 意 的 経 費	消 費 的 経 費	物件費	2,926,667	11.6	2,939,622	16.6	△0.4
		維持補修費	340,594	1.3	211,848	1.2	60.8
		補助費等	8,151,159	32.4	2,374,329	13.4	243.3
		小 計	11,418,420	45.3	5,525,799	31.2	106.6
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,595,915	10.3	1,775,651	10.0	46.2
		補 助	1,265,906	5.0	1,027,026	5.8	23.3
		単 独	1,330,009	5.3	748,625	4.2	77.7
		災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	2,595,915	10.3	1,755,651	10.0	46.2	
	そ の 他 経 費	積立金	41,542	0.2	9,640	0.1	330.9
投資・出資・貸付金		3,970	0.0	4,888	0.0	△18.8	
繰出金		1,211,641	4.8	1,211,312	6.8	0.0	
小 計		1,257,153	5.0	1,225,840	6.9	2.6	
合 計		25,189,114	100.0	17,722,505	100.0	42.1	

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

4 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

令和2年度の国民健康保険特別会計収支決算状況は、歳入総額 4,208,795,845 円に対して歳出総額は 4,146,031,742 円となり、その収支差額は 62,764,103 円となった。

予算現額については、当初予算額 4,208,000,000 円に対して 57,696,000 円の減額補正を行い、歳入歳出それぞれ 4,150,304,000 円となった。歳出補正の主なものは、2款の保険給付費 79,190,000 円、6款の保健事業費 9,047,000 円をそれぞれ減額した一方で、9款の諸支出金 30,245,000 円を増額した。

令和2年度末(令和3年3月末)の国民健康保険の加入状況は、加入世帯数 5,599 世帯、被保険者数 8,483 人で、令和元年度末(令和2年3月末)と比較して加入世帯数で 24 世帯(0.4%)の増、被保険者数で 106 人(1.2%)の減となった。令和2年度末で令和元年度末に 3 人であった退職被保険者が 0 人となり、一般被保険者が被保険者の全てを占めることになった。なお、一般被保険者は、令和元年度末より 103 人(1.2%)の減となった。

(2) 歳入決算の状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 国民健康保険税	938,170,547	22.3	997,608,511	22.9	△6.0
2 使用料及び手数料	127,906	0.0	394,045	0.0	△67.5
3 国庫支出金	10,881,000	0.3	3,355,000	0.1	224.3
4 県支出金	2,870,597,630	68.2	2,918,932,735	67.0	△1.7
5 財産収入	205,815	0.0	167,718	0.0	22.7
6 繰入金	265,393,870	6.3	266,736,523	6.1	△0.5
7 繰越金	87,461,826	2.1	109,201,178	2.5	△19.9
8 諸収入	35,957,251	0.8	58,774,980	1.4	△38.8
9 市債	0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	4,208,795,845	100.0	4,355,170,690	100.0	△3.4

収入済額は 4,208,795,845 円で予算総額 4,150,304,000 円に対する執行率は 101.4%となり、前年度より 146,374,845 円(3.4%)の減となった。

このうち、主要財源である国民健康保険税は 938,170,547 円(構成比 22.3%)で、前年度より 59,437,964 円(6.0%)の減となった。なお、収納率については、現年度分の医療給付費分は 94.8%となり前年度より 1.0 ポイントの増、後期高齢者支援金分は 94.8%となり前年度より 1.0 ポイントの増、介護納付金分は 93.0%となり前年度より 1.2 ポイントの増となった。

滞納繰越分については、医療給付費分は 16.9%となり前年度より 5.6 ポイントの減、後期高齢者支援金分は 17.2%となり前年度より 5.3 ポイントの減、介護納付金分は 14.9%となり前年度より 4.9 ポイントの減、現年を含む全体では 78.4%となった。

また、不納欠損額は、17,586,648 円となり、前年度より 7,578,632 円 (30.1%) の減となった。

国民健康保険税の督促手数料である使用料及び手数料は 127,906 円 (構成比 0.0%) で、前年度より 266,139 円 (67.5%) の減となった。

国庫支出金は、10,881,000 円となり、前年度より 7,526,000 円 (224.3%) の増となった。新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免等に対する災害臨時特例補助金が 5,711,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金として 5,170,000 円が交付されている。

県支出金は、2,870,597,630 円 (構成比 68.2%) で、前年度より 48,335,105 円 (1.7%) の減となった。これは出産一時金、葬祭費を除いた市の保険給付費支出額が県補助金・保険給付費等交付金として県より全額交付されているものである。

財産収入は、国民健康保険財政調整基金の運用による利子で 205,815 円となった。

繰入金は、265,393,870 円 (構成比 6.3%) で、前年度より 1,342,653 円 (0.5%) の減となった。

繰越金は、87,461,826 円 (構成比 2.1%) で、前年度より 21,739,352 円 (19.9%) の減となった。これは、療養給付費交付金繰越金が 30,245,844 円 (62.1%) の増となった一方で、その他繰越金が 57,215,982 円となり、前年度より 33,327,517 円 (36.8%) の減となったことによるものである。

諸収入は、35,957,251 円 (構成比 0.8%) で、前年度より 22,817,729 円 (38.8%) の減となった。

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 2 年 度	医療給付費分現年課税分	651,517,037	617,371,995	559,573	33,585,469	94.8
	後期高齢者支援金分現年課税分	214,069,563	202,965,796	180,975	10,922,792	94.8
	介護納付金分現年課税分	81,675,700	75,942,398	139,152	5,594,150	93.0
	医療給付費分滞納繰越分	168,615,357	28,570,975	11,268,955	128,775,427	16.9
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	52,522,045	9,053,416	3,150,820	40,317,809	17.2
	介護納付金分滞納繰越分	28,623,919	4,265,967	2,287,173	22,070,779	14.9
	合 計	1,197,023,621	938,170,547	17,586,648	241,266,426	78.4
令和 元 年 度	医療給付費分現年課税分	689,070,000	646,493,811	0	42,576,189	93.8
	後期高齢者支援金分現年課税分	224,407,800	210,551,004	0	13,856,796	93.8
	介護納付金分現年課税分	86,144,800	79,119,025	0	7,025,775	91.8
	医療給付費分滞納繰越分	188,731,885	42,398,495	17,535,808	128,797,582	22.5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	57,028,584	12,838,937	4,649,319	39,540,328	22.5
	介護納付金分滞納繰越分	31,325,252	6,207,239	2,980,153	22,137,860	19.8
	合 計	1,276,708,321	997,608,511	25,165,280	253,934,530	78.1
増 減	医療給付費分現年課税分	△37,552,963	△29,121,816	559,573	△8,990,720	1.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	△10,338,237	△7,585,208	180,975	△2,934,004	1.0
	介護納付金分現年課税分	△4,469,100	△3,176,627	139,152	△1,431,625	1.2
	医療給付費分滞納繰越分	△20,116,528	△13,827,520	△6,266,853	△22,155	△5.6
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	△4,506,539	△3,785,521	△1,498,499	777,481	△5.3
	介護納付金分滞納繰越分	△2,701,333	△1,941,272	△692,980	△67,081	△4.9
	合 計	△79,684,700	△59,437,964	△7,578,632	△12,668,104	0.3

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
平成 28 年度	現年分	1,135,623,800	1,503,718,671	70,901,122	300,048,434	0	18,426,573	93.8	78.8
	滞繰分	368,094,871		229,147,312		18,426,573		32.7	
平成 29 年度	現年分	1,105,130,200	1,403,452,535	73,281,674	291,231,261	0	15,188,635	93.4	78.2
	滞繰分	298,322,335		217,949,587		15,188,635		21.9	
平成 30 年度	現年分	1,057,428,900	1,346,372,860	72,920,762	278,497,121	0	16,352,491	93.1	78.1
	滞繰分	288,943,960		205,576,359		16,352,491		23.2	
令和 元 年度	現年分	999,622,600	1,276,708,321	63,458,760	253,934,530	0	25,165,280	93.7	78.1
	滞繰分	277,085,721		190,475,770		25,165,280		22.2	
令和 2 年度	現年分	947,262,300	1,197,023,621	50,102,411	241,266,426	879,700	17,586,648	94.6	78.4
	滞繰分	249,761,321		191,164,015		16,706,948		16.8	

(3)歳出決算の状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総務費	28,935,259	0.7	33,294,553	0.8	△13.1
2 保険給付費	2,806,450,927	67.7	2,845,695,389	66.7	△1.4
3 国民健康保険事業費 納付金	1,248,211,620	30.1	1,334,221,769	31.2	△6.4
4 共同事業拠出金	810	0.0	630	0.0	28.6
5 財政安定化基金 拠出金	0	0.0	0	0.0	0.0
6 保健事業費	27,711,891	0.7	32,718,744	0.8	△15.3
7 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0.0
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0.0
9 諸支出金	34,721,235	0.8	21,777,779	0.5	59.4
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	4,146,031,742	100.0	4,267,708,864	100.0	△2.9

支出済額は4,146,031,742円で予算額4,150,304,000円に対する執行率は99.9%となり、前年度と同じ執行率となった。

このうち、総務費は28,935,259円(構成比0.7%)で、前年度より4,359,294円(13.1%)の減となり、保険給付費も2,806,450,927円(構成比67.7%)と、前年度より39,244,462円(1.4%)の減となった。市が県に納める国民健康保険事業費納付金についても、1,248,211,620円(構成比30.1%)で、前年度より86,010,149円(6.4%)の減となった。

共同事業拠出金は、810円(構成比0.0%)となった。

保健事業費は27,711,891円(構成比0.7%)で、前年度より5,006,853円(15.3%)の減となった。

諸支出金は34,721,235円(構成比0.8%)で、前年度より12,943,456円(59.4%)の増となった。これは、過年度普通交付金返還金が27,813,553円で、前年度より12,616,263円(83.0%)の増となったことが主な要因である。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和2年度の後期高齢者医療特別会計収支決算状況は、歳入総額 526,161,163 円に対して歳出総額は 524,956,702 円となり、その収支差額は 1,204,461 円となった。

予算現額については、当初予算額 509,000,000 円に対し 16,140,000 円 (3.3%) の増額補正を行い、歳入歳出それぞれ 525,140,000 円となった。歳出補正の主なものは、2款の後期高齢者医療広域連合納付金 16,444,000 円を増額した一方、3款の諸支出金 720,000 円を減額した。

また、令和2年度末(令和3年3月末)の後期高齢者医療制度の被保険者数は 4,795 人で、前年度末(令和2年3月末)と比較して 75 人(1.6%)の増となった。

(2) 歳入決算状況

歳 入 (単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	442,020,463	84.0	428,246,217	84.2	3.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0.0
3 繰入金	81,884,259	15.6	78,573,169	15.4	4.2
4 繰越金	1,516,275	0.3	1,560,151	0.3	△2.8
5 諸収入	740,166	0.1	331,570	0.1	123.2
歳入合計	526,161,163	100.0	508,711,107	100.0	3.4

収入済額は 526,161,163 円で予算総額 525,140,000 円に対する執行率は 100.2%となり、前年度より 17,450,056 円(3.4%)の増となった。

このうち、後期高齢者医療保険料は 442,020,463 円(構成比 84.0%)で、前年度より 13,774,246 円(3.2%)の増となった。なお、収納率については現年度分については、99.6%となり、前年度と同率となった。滞納繰越分については、30.6%となり、前年度より 0.3 ポイントの増となり、現年度分と滞納繰越分全体では 99.1%となり、前年度より 0.1 ポイントの減となった。

また、不納欠損額は、370,409 円となり、前年度より 402,713 円(52.1%)の減となった。

後期高齢者医療保険料の督促手数料である使用料及び手数料は 0 円であった。

繰入金は 81,884,259 円(構成比 15.6%)で、前年度より 3,311,090 円(4.2%)の増となった。

繰越金は 1,516,275 円(構成比 0.3%)で、前年度より 43,876 円(2.8%)の減となった。

諸収入は 740,166 円(構成比 0.1%)で、前年度より 408,596 円(123.2%)の増となった。これは、保険料還付金が 715,766 円となり、前年度より 402,796 円(128.7%)の増となったことが主な要因である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年度分	442,569,888	440,960,140	0	1,609,748	99.6
	滞納繰越分	3,466,904	1,060,323	370,409	2,036,172	30.6
	合計	446,036,792	442,020,463	370,409	3,645,920	99.1
令和元年度	現年度分	429,404,638	427,485,708	0	1,918,930	99.6
	滞納繰越分	2,509,900	760,509	773,122	976,269	30.3
	合計	431,914,538	428,246,217	773,122	2,895,199	99.2
増減	現年度分	13,165,250	13,474,432	0	△309,182	0.0
	滞納繰越分	957,004	299,814	△402,713	1,059,903	0.3
	合計	14,122,254	13,774,246	△402,713	750,721	△0.1

後期高齢者医療保険料の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
平成28年度	現年分	345,631,137	349,089,007	568,196	2,077,918	0	594,090	99.8	99.2
	滞繰分	3,457,870		1,509,722		594,090		39.2	
平成29年度	現年分	369,458,032	372,233,050	543,765	1,751,540	0	345,908	99.9	99.4
	滞繰分	2,775,018		1,207,775		345,908		44.0	
平成30年度	現年分	408,670,031	411,035,340	1,140,632	2,196,763	0	374,673	99.7	99.4
	滞繰分	2,365,309		1,056,131		374,673		39.5	
令和元年度	現年分	429,404,638	431,914,538	1,918,930	2,895,199	0	773,122	99.6	99.2
	滞繰分	2,509,900		976,269		773,122		30.3	
令和2年度	現年分	442,569,888	446,036,792	1,609,748	3,645,920	0	370,409	99.6	99.1
	滞繰分	3,466,904		2,036,172		370,409		30.6	

(3) 歳出決算状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総務費	5,963,139	1.1	5,098,141	1.0	17.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	518,277,797	98.7	501,783,721	98.9	3.3
3 諸支出金	715,766	0.2	312,970	0.1	128.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	524,956,702	100.0	507,194,832	100.0	3.5

支出済額は524,956,702円で予算額525,140,000円に対する執行率は、ほぼ100%となり、前年度より17,761,870円(3.5%)の増となった。

このうち、事務の執行や保険料の徴収に係る総務費は5,963,139円(構成比1.1%)で、前年度より864,998円(17.0%)の増となった。

歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金については518,277,797円(構成比98.7%)で、前年度より16,494,076円(3.3%)の増となった。

過年度分の保険料還付金である諸支出金は715,766円(構成比0.2%)で、前年度より402,796円(128.7%)の増となった。

6 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

令和2年度の介護保険特別会計収支決算状況は、歳入総額 2,827,385,746 円に対して歳出総額は 2,822,926,919 円となり、その収支差額は 4,458,827 円となった。

予算総額については、当初予算額 2,726,000,000 円に対し 137,839,000 円(5.1%)の増額補正を行った結果、歳入歳出それぞれ 2,863,839,000 円となった。歳出補正の主なものは、1款の総務費 6,799,000 円、2款の保険給付費 63,550,000 円、5款の基金積立金 59,758,000 円をそれぞれ増額した。

基金の状況については、介護給付費準備基金として 130,034,000 円を積み立て 757,306,780 円となった。

令和2年度末(令和3年3月末)の第1号被保険者数(65歳以上)は10,618人で、前年度末(令和元年3月末)と比較して 204 人(2.0%)の増となり、要介護認定者数は 1,581 人で、前年度末より 45 人(2.9%)の増となった。

介護保険制度は3年間を単位とした事業運営期間を設定し、期間内において収支のバランスがとれるよう介護保険料の基準月額が算定されており、令和2年度は第7期の3年目にあたるが、基準月額保険料は第6期と同額の 6,100 円となっている。

(2) 歳入決算状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 介護保険料	778,235,821	27.5	777,637,038	28.2	0.1
2 使用料及び手数料	1,000	0.0	2,400	0.0	△58.3
3 国庫支出金	516,787,094	18.3	491,321,180	17.8	5.2
4 支払基金交付金	691,398,000	24.5	691,962,141	25.1	△0.1
5 県支出金	379,195,619	13.4	368,050,893	13.4	3.0
6 財産収入	600,462	0.0	434,926	0.0	38.1
7 繰入金	406,064,196	14.4	377,045,968	13.7	7.7
8 繰越金	52,389,354	1.8	44,957,040	1.6	16.5
9 市債	0	0.0	0	0.0	0.0
10 諸収入	2,714,200	0.1	5,853,368	0.2	△53.6
歳入合計	2,827,385,746	100.0	2,757,264,954	100.0	2.5

収入済額は 2,827,385,746 円で予算総額 2,863,839,000 円に対する執行率は 98.7%となり、前年度より 70,120,792 円(2.5%)の増となった。

このうち、介護保険料は 778,235,821 円(構成比 27.5%)で、前年度より 598,783 円(0.1%)の増となった。第1号被保険者(65歳以上)が納入する保険料の収納状況については、現年度分の収入済額は 775,437,423 円で収納率は 99.2%となり前年度より 0.1 ポイントの増となった。滞納繰越分の収入済額は 2,798,398 円で収納率は 18.5%となり前年度より 6.4 ポイントの増となった。現年度分と滞納繰越分全体では 97.7%となり前年度より 0.5 ポイントの増となった。

また、不納欠損額は、6,380,700円となり、前年度より1,316,305円(17.1%)の減となった。
 使用料及び手数料は1,000円(構成比0.0%)で、前年度より1,400円(58.3%)の減となった。
 国庫支出金は516,787,094円(構成比18.3%)で、前年度より25,465,914円(5.2%)の増となった。
 支払基金交付金は691,398,000円(構成比24.5%)で、前年度より564,141円(0.1%)の減となった。
 県支出金は379,195,619円(構成比13.4%)で、前年度より11,144,726円(3.0%)の増となった。
 財産収入は600,462円(構成比0.0%)で、前年度より165,536円(38.1%)の増となった。
 繰入金は406,064,196円(構成比14.4%)で、前年度より29,018,228円(7.7%)の増となった。
 繰越金は52,389,354円(構成比1.8%)で、前年度より7,432,314円(16.5%)の増となった。
 諸収入は2,714,200円(構成比0.1%)で、前年度より3,139,168円(53.6%)の減となった。

介護保険料の収納状況

(第1号被保険者分)

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年度分	781,460,658	775,437,423	0	6,023,235	99.2
	滞納繰越分	15,088,169	2,798,398	6,380,700	5,909,071	18.5
	合 計	796,548,827	778,235,821	6,380,700	11,932,306	97.7
令和元年度	現年度分	782,660,278	775,582,025	0	7,078,253	99.1
	滞納繰越分	16,986,174	2,055,013	7,697,005	7,234,156	12.1
	合 計	799,646,452	777,637,038	7,697,005	14,312,409	97.2
増 減	現年度分	△1,199,620	△144,602	0	△1,055,018	0.1
	滞納繰越分	△1,898,005	743,385	△1,316,305	△1,325,085	6.4
	合 計	△3,097,625	598,783	△1,316,305	△2,380,103	0.5

介護保険料の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
平成 28年度	現年分	741,088,919	758,787,836	9,784,286	18,503,164	0	6,907,968	98.7	96.7
	滞繰分	17,698,917		8,718,878		6,907,968		11.7	
平成 29年度	現年分	761,351,675	780,209,694	9,489,805	18,510,321	0	7,384,937	98.8	96.7
	滞繰分	18,858,019		9,020,516		7,384,937		13.0	
平成 30年度	現年分	782,036,470	800,824,501	8,231,560	16,621,491	0	7,952,395	98.9	96.9
	滞繰分	18,788,031		8,389,931		7,952,395		13.0	
令和 元年度	現年分	782,660,278	799,646,452	7,078,253	14,312,409	0	7,697,005	99.1	97.2
	滞繰分	16,986,174		7,234,156		7,697,005		12.1	
令和 2年度	現年分	781,460,658	796,548,827	6,023,235	11,932,306	0	6,380,700	99.2	97.7
	滞繰分	15,088,169		5,909,071		6,380,700		18.5	

(3) 歳出決算状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総務費	36,167,968	1.3	29,239,510	1.1	23.7
2 保険給付費	2,522,039,810	89.3	2,463,042,443	91.0	2.4
3 地域支援事業費	126,609,922	4.5	127,105,305	4.7	△0.4
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0.0
5 基金積立金	130,034,000	4.6	69,728,000	2.6	86.5
6 諸支出金	8,075,219	0.3	15,760,342	0.6	△48.8
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	2,822,926,919	100.0	2,704,875,600	100.0	4.4

支出済額は 2,822,926,919 円で予算額 2,863,839,000 円に対する執行率は 98.6%となり、前年度より 118,051,319 円(4.4%)の増となった。

このうち、石川県国民健康保険団体連合会に対する事務委託や介護保険料の賦課収納事務、介護認定審査会等に係る総務費は 36,167,968 円(構成比 1.3%)で、前年度より 6,928,458 円(23.7%)の増となった。歳出の大部分を占める保険給付費は 2,522,039,810 円(構成比 89.3%)で、前年度より 58,997,367 円(2.4%)の増となった。その主なものとしては、居宅介護サービス等給付費で 1,238,994,385 円、施設介護サービス給付費で 650,323,292 円、地域密着型介護サービス等給付費で 368,422,722 円となった。

地域支援事業費は 126,609,922 円(構成比 4.5%)で、前年度より 495,383 円(0.4%)の減となった。

基金積立金は 130,034,000 円(構成比 4.6%)で、前年度より 60,306,000 円(86.5%)の増となった。

特別会計運営に係る諸支出金は 8,075,219 円(構成比 0.3%)で、前年度より 7,685,123 円(48.8%)の減となった。

7 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			木 造	
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高
		本 庁 舎	20,012.43	0.00	20,012.43	0.00
その他の 行政機関	警察消防施設	2,368.29	0.00	2,368.29	0.00	0.00
	その他の施設	17,779.59	0.00	17,779.59	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	140,955.69	0.00	140,955.69	0.00	0.00
	公 営 住 宅	4,036.61	0.00	4,036.61	463.86	0.00
	公 園	310,097.86	0.00	310,097.86	67.40	0.00
	保 育 所	13,023.41	0.00	13,023.41	1,667.41	0.00
	その他の施設	176,387.42	23,307.82	199,695.24	1,856.36	803.25
普通財産	貸 付 施 設	15,531.60	0.00	15,531.60	0.00	0.00
	そ の 他	2,100.26	0.00	2,100.26	0.00	0.00
合 計		702,293.16	23,307.82	725,600.98	4,055.03	803.25

土地については、公共用財産が 23,307.82 m²の増となった。これは、中林地区市営墓地公園整備事業と高尾郷線整備事業により事業地を取得したこと、国指定文化財喜多家住宅敷地を取得したことによることなどが主な要因である。

建物については、公共用財産のうち木造建物が 803.25 m²の増、また、非木造建物が 232.22 m²の増となり、合計で 1,035.47 m²の増となった。これは、いずれも国指定文化財喜多家住宅の建物を取得したことによるものである。

(単位: m²)

建 物 (延 面 積)						
決算年度 末現在高	非 木 造			合 計		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
0.00	14,174.35	0.00	14,174.35	14,174.35	0.00	14,174.35
0.00	1,168.03	0.00	1,168.03	1,168.03	0.00	1,168.03
0.00	5,769.74	0.00	5,769.74	5,769.74	0.00	5,769.74
0.00	62,508.00	0.00	62,508.00	62,508.00	0.00	62,508.00
463.86	3,221.88	0.00	3,221.88	3,685.74	0.00	3,685.74
67.40	1,104.52	0.00	1,104.52	1,171.92	0.00	1,171.92
1,667.41	3,539.73	0.00	3,539.73	5,207.14	0.00	5,207.14
2,659.61	39,161.76	232.22	39,393.98	41,018.12	1,035.47	42,053.59
0.00	3,009.73	0.00	3,009.73	3,009.73	0.00	3,009.73
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4,858.28	133,657.74	232.22	133,889.96	137,712.77	1,035.47	138,748.24

(2)有価証券

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	12,038,500	0	12,038,500

有価証券については、令和2年度中の異動はなかった。

(3) 出資による権利

令和2年度末現在

(単位:円)

出資金名称	出 資 先	令和元年度 末現在高	令和2年 度中増減	令和2年度 末現在高
(公財)石川県暴力追放運動推進センター出捐金	(公財)石川県暴力追放運動推進センター	3,482,000	0	3,482,000
地方公共団体金融機構出資金	地方公共団体金融機構	3,600,000	0	3,600,000
(公財)石川県臓器移植推進財団出捐金	(公財)石川県臓器移植推進財団	398,700	0	398,700
(福)富樫福祉会出捐金	(福)富樫福祉会	21,500,000	0	21,500,000
金沢森林組合出資金	金沢森林組合	400	0	400
(公社)石川県青果物価格安定資金協会入会金	(公社)石川県青果物価格安定資金協会	240,000	0	240,000
石川県農業信用基金協会出資金	石川県農業信用基金協会	1,480,000	0	1,480,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券(肉豚の部)	(公社)石川県畜産協会	90,000	0	90,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券(自衛防疫基金)	(公社)石川県畜産協会	50,000	0	50,000
(公財)いしかわ農業総合支援機構出捐金	(公財)いしかわ農業総合支援機構	1,600,000	0	1,600,000
(公財)石川県林業労働対策基金出捐金	(公財)石川県林業労働対策基金	1,598,000	0	1,598,000
(公財)石川県緑化推進委員会出捐金	(公財)石川県緑化推進委員会	277,000	0	277,000
(一財)石川県労働者信用基金協会出捐金	(一財)石川県労働者信用基金協会	7,430,000	0	7,430,000
石川県信用保証協会出捐金	石川県信用保証協会	2,880,000	0	2,880,000
(公財)石川県産業創出支援機構出捐金	(公財)石川県産業創出支援機構	250,000	0	250,000
(公財)リバーフロント研究所出捐金	(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	20,000	0	20,000
(公財)いしかわまちづくり技術センター出捐金	(公財)いしかわまちづくり技術センター	520,000	0	520,000
(公財)石川県消防協会設立出捐金	(公財)石川県消防協会	53,000	0	53,000
(公財)石川県文教会館設立出捐金	(公財)石川県文教会館	200,000	0	200,000
(公財)野々市市情報文化振興財団出捐金	(公財)野々市市情報文化振興財団	30,000,000	0	30,000,000
(一財)石川県芸術文化協会出捐金	(一財)石川県芸術文化協会	500,000	0	500,000
野々市市土地開発公社出資金	野々市市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
合 計		87,169,100	0	87,169,100

(4) 公用車

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	59	0	59

公用車については、令和2年度中の異動はなかった。

(5) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
観光推進貸付金	135,000,000	0	135,000,000

債権については、令和2年度中の異動はなかった。

8 基金全体の異動状況

市の基金全体の異動状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度 末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,302,459,000	135,257,000	300,000,000	2,137,716,000
減債基金	330,389,000	317,000	0	330,706,000
感染症対策基金	0	20,000,000	0	20,000,000
福祉基金	275,923,000	442,000	0	276,365,000
広域斎場施設整備基金	0	10,000,000	0	10,000,000
ふるさと水と土保全基金	6,000,000	0	0	6,000,000
森林環境保全基金	2,129,000	4,526,000	0	6,655,000
企業立地促進基金	200,000,000	0	0	200,000,000
都市基盤整備基金	164,905,010	0	0	164,905,010
教育施設整備基金	212,172,324	1,000,000	0	213,172,324
国民健康保険財政調整基金	215,002,000	0	0	215,002,000
介護給付費準備基金	627,272,780	130,034,000	0	757,306,780
土地開発基金	650,689,629	0	635,000,000	15,689,629
合 計	4,986,941,743	171,576,000	935,000,000	4,353,517,743

基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って事業が執行され、各項目の基金は所定の方法によって総じて適正に処理されていると認められた。新しく設置された基金として、感染症対策基金が20,000,000円、広域斎場施設整備基金が10,000,000円積み立てられている。

9 基金の運用状況

特定目的のため定額の資金を運用する基金として設置された土地開発基金の運用状況は、次のとおりであった。

取り崩した土地開発基金は、市営墓地公園整備費の財源に充てられている。

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高 ②	増 減 高 ② - ①
		積立額	取崩額		
現金・預金	650,689,629	0	635,000,000	15,689,629	△635,000,000
合 計	650,689,629	0	635,000,000	15,689,629	△635,000,000

第6 むすび

令和2年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果はこれまでに述べたとおりであるが、総括的な予算執行状況及び意見等については以下のとおりである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用が増大したことから、一般会計における歳入決算額は255億5,900万円余となり前年度より75億4,600万円余(41.9%)の増、歳出決算額は251億8,900万円余となり前年度より74億6,600万円余(42.1%)の増となった。いずれも、これまで最高であった平成29年度の歳入決算額218億2,600万円余、歳出決算額214億6,600万円余を大きく上回る過去最高の決算額となった。

歳入においては、地方交付税115,470,000円(7.1%)、諸収入117,016,974円(16.6%)等、それぞれ前年度より減少したものの、地方消費税交付金227,535,000円(22.7%)、国庫支出金6,776,959,948円(221.7%)、県支出金104,241,917円(8.0%)等、それぞれ前年度より増加となった。

また、歳出においては、総務費で新型コロナウイルス感染症対策として全ての国民を対象に一人10万円を給付する特別定額給付金給付事業等により前年度より5,388,311,811円(338.0%)の増、民生費で新型コロナウイルス感染症対策として実施した新生児や子育て世帯、ひとり親世帯への臨時特別給付金の給付、認定こども園「なごみ子ども園」の施設整備費補助等により前年度より819,812,880円(10.6%)の増、衛生費で市営墓地公園整備に係る土地購入費等により前年度より707,011,101円(65.0%)の増、商工費で新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業者への事業継続緊急支援金やプレミアム付き商品券等発行事業等により前年度より264,937,126円(196.1%)の増となった。

全体的な予算執行に関しては、予算編成方針に沿い効率的に行われたと認められる。

次に、決算規模について一般会計と特別会計の総額でみると、歳入33,121,571,761円に対し、歳出は32,683,029,158円となった。前年度より、歳入7,488,185,084円(29.2%)、歳出7,480,744,812円(29.7%)と、それぞれ大幅に増加している。一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は370,115,212円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額60,093,907円を差し引いた実質収支額についても310,021,305円の黒字となっている。

一般会計における各種財政指数についてみると、財政構造の弾力性を判定するための指標である経常収支比率は96.0%となり、前年度に比べて1.1ポイント改善している。これは、歳入面において、臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入が前年度より約8,000万円の増となったこと、歳出面において、コロナ禍の影響により令和2年度については物件費や繰出金等の経常経費が約5,000万円の減となったことによるものであるが、前年度の県内11市の経常収支比率の平均値と比較しても高い比率であり、依然として硬直化の状況に変わりはない。

このような中、本市は令和3年度から令和5年度までの3年間を財政健全化集中取組期間と定め、事務事業の見直しや整理統合を進めていることや、新たな有料広告として市庁舎内に広告付き番号案内表示システムの設置、コミュニティバスのバス停命名権制度の導入、令和2年4月からの公共施設使用料の改正を行うなど、財源確保に鋭意努力されていることが認められる。しかしながら、現在も整備が進む西部中央土地区画整理事業や中林土地区画整理事業に要する費用や、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修費用が今後必要であり、更には、野々市中央公園拡張に伴う新たな体育施設の整備や新斎場整備に備えた広域斎場施設整備基金の積み増し等、新たな財政需要が発生している。そのためにも、今後もより一層の経常経費の抑制に努められるとともに未利用市有地の売却を検討されるなど、引き続き、中長期的展望に立ち財政の硬直化を最小限に抑制されるよう十分な対策を講じられたい。

次に、自主財源の根幹である市税収入は、前年度より28,617,214円(0.4%)の増となった。市税を確実に収納することが極めて重要である。特に、近年調定額が伸び続けている現年課税分を年度内に確実に徴収していることが滞納繰越額及び不納欠損額の圧縮に繋がっており、収入済額において成果が出ている。し

かし、収納率においては、前年度と比較して現年課税分は 99.1%となり 0.1 ポイントの減、滞納繰越分は 29.7%となり 2.3 ポイントの減、合計では 97.6%となり 0.2 ポイント減少している。コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済アプリからの納付、クレジットカード納付等、納税の利便性が高まっていることから、滞納者に対しては、未納額が少額のうち催告し、差押え等の滞納処分を厳正に積極的に実施する体制を強化されたい。恒常的な収入の確保は市政の安定につながり、市民生活や福祉の向上を図ることができる。今後とも、税負担の公平性の確保の観点と自主財源を確保するために、引き続き、滞納額と不納欠損額の縮減に努められることを強く望むものである。

次に、各特別会計の決算内容については、各特別会計制度に則って一般会計の負担や繰出すべき財源が定められていることから、今後も被保険者が負担すべき財源と一般会計が負担すべき財源を明確に認識したうえで、各制度の趣旨に基づいた適正な負担区分を堅守し執行に当たるよう望むものである。保険税や保険料の算定には歳入歳出のバランスを維持しながら被保険者の負担も十分に配慮されたい。また、公平性の確保の面から、滞納者の収入状況や生活状況を把握したうえで、滞納整理や滞納処分し、収納未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、滞納者の状況に応じた徴収猶予や減免等の実施を徹底されたい。会計別には、国民健康保険特別会計については、保険税の算定に係る資産割が廃止されたことに伴い調定額が減少していることから、今後、税率改正にあつては、保険給付費の推移や税収の推移、基金残高等に注視して取り組まされたい。また、介護保険特別会計については、令和3年度から開始された第8期介護保険事業計画の実施にあたり、新型コロナウイルス感染防止対策をしっかりと講じられ、介護予防及びフレイル予防事業等に注力し、介護給付費の伸びの抑制に努められたい。

次に、野々市中央地区整備事業により、平成 29 年 11 月に市立図書館・市民学習センターとして開館した「学びの杜ののいち カレード」の来館者数は、令和3年3月末時点で累計 143 万人を達成した。また、平成 31 年4月に開館した「にぎわいの里ののいち カミーノ」のうち、中央公民館・市民活動センター等の複合施設である公共棟の来館者数は、令和3年3月末時点で累計 26 万人を達成している。民間棟である「1の1 NONOICHI」も、野々市市観光物産協会をはじめ多くの団体等が活用し、賑わいを見せていることから、多くの方が本市に関心を寄せているものと考えられる。これらの施設が「市民の活躍の場」として更に活用されるよう市民協働によって工夫をされ、野々市中央地区から市域全体への賑わい創出に繋がるよう引き続き、各種イベント開催案内や本市の話題について、様々な媒体を活用した「強い発信」を期待するものである。

次に、「ふるさと納税」の寄付金は 11,178,000 円、また、「企業版ふるさと納税」の寄付金は 5,150,000 円となった。「ふるさと納税」の寄付金については、令和2年9月から「返礼品を伴うふるさと納税」を開始したことにより、前年度より 6,553,000 円の増となり、財政健全化に取り組む本市にとって大変喜ばしく、貴重な財源といえる。また、令和2年度は本市のブランド認定品制度による第5号が認定された。今後も、継続して募集を行っていただき、認定品の魅力を発信して本市の知名度やイメージの向上及び「野々市ファン」の拡大（「野々市ファン」には、野々市に関わりを持ち、応援してくれる人(FAN)と、楽しい(FUN)の二つの意味が込められている。）を図られると共に、ふるさと納税の返礼品に追加し寄付金の増加に繋げていただきたい。

最後に、各種事業の実施にあたり、まずは新型コロナウイルス感染防止対策をしっかりと講じられること、野々市市第二次総合計画基本計画の基本姿勢の一つに掲げられた「SDGsの推進」にあたっては、庁内横断的なより一層の連携を図られるとともに、数値的な目標を明確に設定するなど市民に分かりやすい取り組みとなるよう工夫を凝らして実施されたい。

本市は、東洋経済「都市データパック」が発表している全国 812 市区を対象とした「住みよさランキング」で 2年連続総合評価1位を獲得している。新型コロナウイルスの感染拡大は未だ予断を許さない状況であるが、今後も、その評価に相応しい安心・安全・快適で利便性の高い市民協働のまちづくりを目指し、市民に寄り添ったサービスを提供する行政経営に努めることを強く望むものである。

監 第 3 2 号

令和3年8月23日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和2年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	43
第2	審査の対象書類	43
第3	審査の期間	43
第4	審査の方法	43
第5	審査の結果	43
第6	決算の概要	44
1	業務状況	44
2	収支決算状況	45
3	経営成績状況	47
第7	むすび	48
審査資料	1 収益的収入及び支出の決算状況	50
〃	2 資本的収入及び支出の決算状況	51
〃	3 月別配水量	52
〃	4 県水の年度別受水量及び受水料金	53
〃	5 比較損益計算書	54
〃	6 営業費用の要素別支出状況	55
〃	7 比較貸借対照表	56
〃	8 経営分析表	58

令和2年度野々市市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度野々市市水道事業会計決算

第2 審査の対象書類

1 決算報告書

2 財務諸表

損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

3 附属書類

事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に関する注記、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、整備済箇所図

第3 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月4日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	61,000 人	61,000 人	0 人	0.0%
行 政 区 域 内 人 口	53,592 人	53,006 人	586 人	1.1%
給 水 人 口 (推 定)	53,051 人	52,428 人	623 人	1.2%
普 及 率	99.0%	98.9%	0.1 ポイント	
給 水 栓 数	19,441 栓	19,064 栓	377 栓	2.0%
配 水 量	6,187,530 m ³	5,956,670 m ³	230,860m ³	3.9%
一 日 平 均 配 水 量	16,952 m ³	16,320 m ³	632m ³	3.9%
給 水 量	6,017,389 m ³	5,807,322 m ³	210,067m ³	3.6%
有 収 率	97.3%	97.5%	△0.2 ポイント	
1 m ³ 供 給 単 価	105.64 円	112.63 円	△6.99 円	△6.2%
1 m ³ 給 水 原 価	89.92 円	95.17 円	△5.25 円	△5.5%
1 m ³ 販 売 収 益	15.72 円	17.46 円	△1.74 円	△10.0%
職 員 数	10 人	9 人	1 人	

令和2年度の1m³当たりの給水原価は89.92円となり、前年度より5.25円(5.5%)の減となっている。1m³当たりの供給単価は105.64円となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は15.72円のプラスとなったものの、前年度より1.74円の減となった。これは、コロナ禍の影響を受けた市民の生活を支援する目的として、4か月分の基本料金を免除したことが主な要因である。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	884,494,461	889,955,270	△5,460,809	△0.6
	支 出	753,131,641	762,742,231	△9,610,590	△1.3
	差 引	131,362,820	127,213,039	4,149,781	3.3
資 本 的	収 入	278,151,600	241,461,160	36,690,440	15.2
	支 出	545,006,779	450,716,977	94,289,802	20.9
	差 引	△266,855,179	△209,255,817	△57,599,362	△27.5

※消費税及び地方消費税を含む

令和2年度の野々市市水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で98.2%、支出で93.3%となっている。

決算額については、収入884,494,461円、支出753,131,641円、差し引き131,362,820円となった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で78.8%、支出で69.9%となっている。決算額については、収入278,151,600円、支出545,006,779円となり、不足額の266,855,179円については、過年度分損益勘定留保資金で247,834,955円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で19,020,224円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は884,494,461円で前年度より5,460,809円(0.6%)の減となった。内訳の主なものは、営業収益のうち給水収益は635,654,634円で前年度より18,401,557円(2.8%)の減、受託工事収益は4,822,624円で前年度より661,419円(15.9%)の増、長期前受金戻入163,247,358円となった。(※内訳に関する金額は消費税及び地方消費税を除く)

資本的収入の総額は278,151,600円であり前年度より36,690,440円(15.2%)の増となった。内訳として、企業債は30,000,000円で前年度と同額、工事負担金は241,463,600円で前年度より33,595,600円(16.2%)の増、他会計負担金は6,688,000円で前年度より3,094,840円(86.1%)の増となった。(※内訳に関する金額は消費税及び地方消費税を含む)

水道料金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
		合計		合計		合計		合計	
平成28年度	現年分	712,550,785	738,823,551	19,509,171	27,066,536	0	5,841,274	97.3	95.5
	過年分	26,272,766		7,557,365		5,841,274		49.0	
平成29年度	現年分	722,269,362	749,320,698	23,397,164	35,037,311	0	5,842,866	96.8	94.5
	過年分	27,051,336		11,640,147		5,842,866		57.0	
平成30年度	現年分	716,019,390	745,213,835	40,249,396	49,864,353	0	4,486,358	94.4	93.3
	過年分	29,194,445		9,614,957		4,486,358		67.1	
令和元年度	現年分	710,845,101	756,223,096	40,338,319	49,145,826	0	4,119,669	94.3	93.5
	過年分	45,377,995		8,807,507		4,119,669		80.6	
令和2年度	現年分	699,186,524	744,212,681	19,427,981	27,106,496	0	3,606,602	97.2	96.4
	過年分	45,026,157		7,678,515		3,606,602		83.0	

※消費税及び地方消費税を含む

水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成28年度	1,134,059,778	98,000,000	82,375,507	1,149,684,271
平成29年度	1,149,684,271	83,700,000	81,840,813	1,151,543,458
平成30年度	1,151,543,458	85,000,000	83,794,689	1,152,748,769
令和元年度	1,152,748,769	30,000,000	83,426,885	1,099,321,884
令和2年度	1,099,321,884	30,000,000	88,061,999	1,041,259,885

(3) 支出状況

収益的支出の総額は707,997,338円で、前年度より9,770,723円(1.4%)の減となった。内訳の主なものとして、人件費は68,835,310円で前年度より2,193,387円(3.3%)の増、修繕費は29,515,347円で前年度より3,660,848円(11.0%)の減、委託料は47,457,722円で前年度より9,359,648円(16.5%)の減、動力費は44,995,366円で前年度より730,625円(1.6%)の減、県水受水費は112,741,200円で前年度と同額、企業債利息は14,062,011円で前年度より1,889,413円(11.8%)の減、減価償却費等は353,230,031円で前年度より3,821,787円(1.1%)の増となっている。(※内訳に関する金額は消費税及び地方消費税を除く)

資本的支出の総額は545,006,779円で、前年度より94,289,802円(20.9%)の増となった。内訳の主なものとして、建設改良費は456,944,780円で前年度より90,626,032円(24.7%)の増、企業債償還金は88,061,999円で前年度より4,635,114円(5.6%)の増となった。

令和2年度に実施した主な建設改良事業は、取水施設工事として区画整理事業等により増加する水需要に対応するため、第13号水源建設を行い取水量の確保を図るとともに、国土強靱化計画に基づく水道の耐災害性強化として、第11号水源に止水板を設置し浸水対策を行っている。また、館野小学校横にある旧2号水源を利用して、地域住民が利用できる防災井戸を設置している。

配水管布設工事としては、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設している。配水管移設工事としては、堀内二丁目地内において郷用水工事に伴う支障移設工事を行い、新庄地区、中林地区では耐震補強工事を行っている。

また、経年劣化の著しい消火栓の予防保全として、御経塚外地内において消火栓の耐震補強工事を行っている。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については、次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	819,761,149	832,374,642	△12,613,493	△1.5
費 用	707,997,338	717,768,061	△9,770,723	△1.4
損 益	111,763,811	114,606,581	△2,842,770	△2.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益は、819,761,149 円、総費用は、707,997,338 円、差し引いた令和2年度純利益は111,763,811 円となり、令和元年度の純利益 114,606,581 円に比べ 2,842,770 円(2.5%)の減となった。

純利益が減となった主な要因としては、令和3年の降雪の影響もあり排水量は増えたものの、コロナ禍の影響を受けられた市民の生活を支援する目的として、4か月分の基本料金を免除したことにより、収益が減少した。

第7 むすび

令和2年度の業務内容については、給水栓数 19,441 栓、給水人口 53,051 人となり、市の人口に対する普及率は 99.0%、年間配水量は 6,187,530 m³となり、前年度に比べ給水栓数及び給水人口は増加している。

収益的収支については、黒字となっており、各種の資料等で示された企業経営状況に見られるとおり企業の財政運営の健全性・安全性は保たれていると認められる。

経営成績についてみると、総収益は 819,761,149 円で前年度より 12,613,493 円(1.5%)の減となり、総費用は 707,997,338 円で前年度より 9,770,723 円(1.4%)の減となり、これらを差し引いた令和2年度純利益は 111,763,811 円となり、前年度の純利益 114,606,581 円に比べ 2,842,770 円(2.5%)の減となった。純利益が前年度を下回った主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市民の生活を支援する目的として、水道料金の基本料金4か月分を免除したことによるものである。

有収率については、前年度と比べて 0.2 ポイントの減となったものの 97.3%と高い水準である。引き続きこの高い水準を確保するよう努められたい。

財政運営についてみると、財務比率のうち、固定比率と固定資産対長期資本比率については、目標値の 100%を超過しているが、過去3年度の推移を比較すると年々数値が減少傾向であり改善している。一方、流動比率、当座比率と現金預金比率については、依然として高い水準を保っている。また、収益率を示す各種項目についてみると、純利益額が前年度より減となり、営業利益対営業収益率と営業収益対営業費用率については、過去3年度の推移を比較すると年々数値が減少している。この主な要因は、一戸当たりの水道使用量が減少していることと、前述したように水道料金の基本料金4か月分を免除したことによるものである。その他の指標は、依然として高水準を維持していると認められる。

なお、水道料金に係る1m³当たりの販売収益額は減となった。この主な要因については、これも前述したように水道料金の基本料金4か月分を免除したことによるものである。

水道料金については、未納者に対する督促状、催告書の送付、納付相談に加え、給水停止を行うなど収納率の向上に努めているところである。現年度分の収納率は 97.2%で前年度 94.3%より 2.9 ポイントの増となり、滞納繰越分の収納率は 83.0%で前年度 80.6%より 2.4 ポイントの増となっており、滞納整理の強化による成果があった。

建設改良事業については、区画整理事業等により増加する水需要に対応するため、第 13 号水源の建設を行い取水量の確保を図るとともに、国土強靱化計画に基づく水道の耐災害性強化として、第 11 号水源に止水板を設置し浸水対策を行っている。また、館野小学校横にある旧 2 号水源を利用して、地域住民が利用できる 防災井戸(雑用水)を設置している。配水管布設工事としては、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設している。配水管移設工事としては、堀内二丁目地内において郷用水工事に伴う支障移設工事を行っている。配水管更新(耐震化)事業としては、稲荷地区、下林地区で管路の更新を行い、新庄地区、中林地区では耐震補強工事を実施している。

最後に、令和2年度初めて行われた総括原価方式による令和5年度までの水道事業収支の試算は、料金収入が対象経費を上回ったとの報告を受けた。しかしながら、今後も、新たな給水需要への対応や耐震化、老朽化に伴う更新事業が必要となる中、給水人口が伸びているにもかかわらず節水機器の普及や節水意識の向上により、給水水量及び給水収益はほぼ横ばいとなっており、有収水量の伸び悩みが想定される。安定した持続可能な水道事業運営を行うためにも、引き続き計画的な施設や配水管等の更新に取り組まれない。

水道事業は市民にとって重要なライフラインであることから、長期的な視野で、健全財政の確保と安全で安定した水の供給を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

審査資料 1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
水道事業収益	901,000,000	884,494,461	865,063,429	19,431,032	△ 16,505,539	△ 5,460,809
営 業 収 益	732,690,000	713,893,056	694,482,078	19,410,978	△ 18,796,944	△ 10,221,459
給 水 収 益	716,000,000	699,186,524	679,758,543	19,427,981	△ 16,813,476	△ 11,658,577
受 託 工 事 収 益	6,830,000	5,304,880	5,334,283	△ 29,403	△ 1,525,120	775,698
そ の 他 営 業 収 益	9,860,000	9,401,652	9,389,252	12,400	△ 458,348	661,420
営 業 外 収 益	168,309,000	170,601,405	170,581,351	20,054	2,292,405	4,760,650
受 取 利 息 及 び 配 当 金	187,000	195,867	195,867	0	8,867	15,619
他 会 計 負 担 金	2,114,000	2,079,200	2,079,200	0	△ 34,800	1,171,600
長 期 前 受 金 戻 入	162,166,000	163,247,358	163,247,358	0	1,081,358	2,881,048
雑 収 益	2,711,000	3,948,980	3,928,926	20,054	1,237,980	182,383
消 費 税 還 付 金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
他 会 計 補 助 金	1,130,000	1,130,000	1,130,000	0	0	510,000
特 別 利 益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	予 備 費 額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
水道事業費用	807,000,000	0	807,000,000	753,131,641	0	53,868,359	△ 9,610,590
営 業 費 用	771,109,000	0	771,109,000	719,365,946	0	51,743,054	△ 6,089,186
原 水 及 び 浄 水 費	206,917,000	0	206,917,000	187,451,534	0	19,465,466	350,137
配 水 及 び 給 水 費	111,991,000	0	111,991,000	93,747,752	0	18,243,248	△ 6,838,753
受 託 工 事 費	5,244,000	0	5,244,000	3,946,800	0	1,297,200	△ 1,130,800
総 係 費	80,001,000	0	80,001,000	69,185,968	0	10,815,032	△ 1,439,350
減 価 償 却 費	354,134,000	0	354,134,000	353,230,031	0	903,969	3,821,787
資 産 減 耗 費	12,821,000	0	12,821,000	11,803,861	0	1,017,139	△ 852,207
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0
営 業 外 費 用	33,891,000	0	33,891,000	33,676,068	0	214,932	△ 3,526,402
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,276,000	0	14,276,000	14,062,011	0	213,989	△ 1,889,413
雑 支 出	125,000	0	125,000	124,657	0	343	67,411
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,490,000	0	19,490,000	19,489,400	0	600	△ 1,704,400
特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	89,627	0	910,373	4,998
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	89,627	0	910,373	4,998
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

審査資料 2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 収 入	353,000,000	278,151,600	166,265,500	111,886,100	△ 74,848,400	36,690,440
企 業 債	100,000,000	30,000,000	30,000,000	0	△ 70,000,000	0
工 事 負 担 金	246,311,000	241,463,600	129,577,500	111,886,100	△ 4,847,400	33,595,600
他 会 計 負 担 金	6,688,000	6,688,000	6,688,000	0	0	3,094,840
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 繰 上 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 支 出	779,922,400	545,006,779	137,984,000	96,931,621	94,289,802
建 設 改 良 費	691,859,400	456,944,780	137,984,000	96,930,620	90,626,032
企 業 債 償 還 金	88,063,000	88,061,999	0	1,001	4,635,114
固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	△ 971,344
補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0

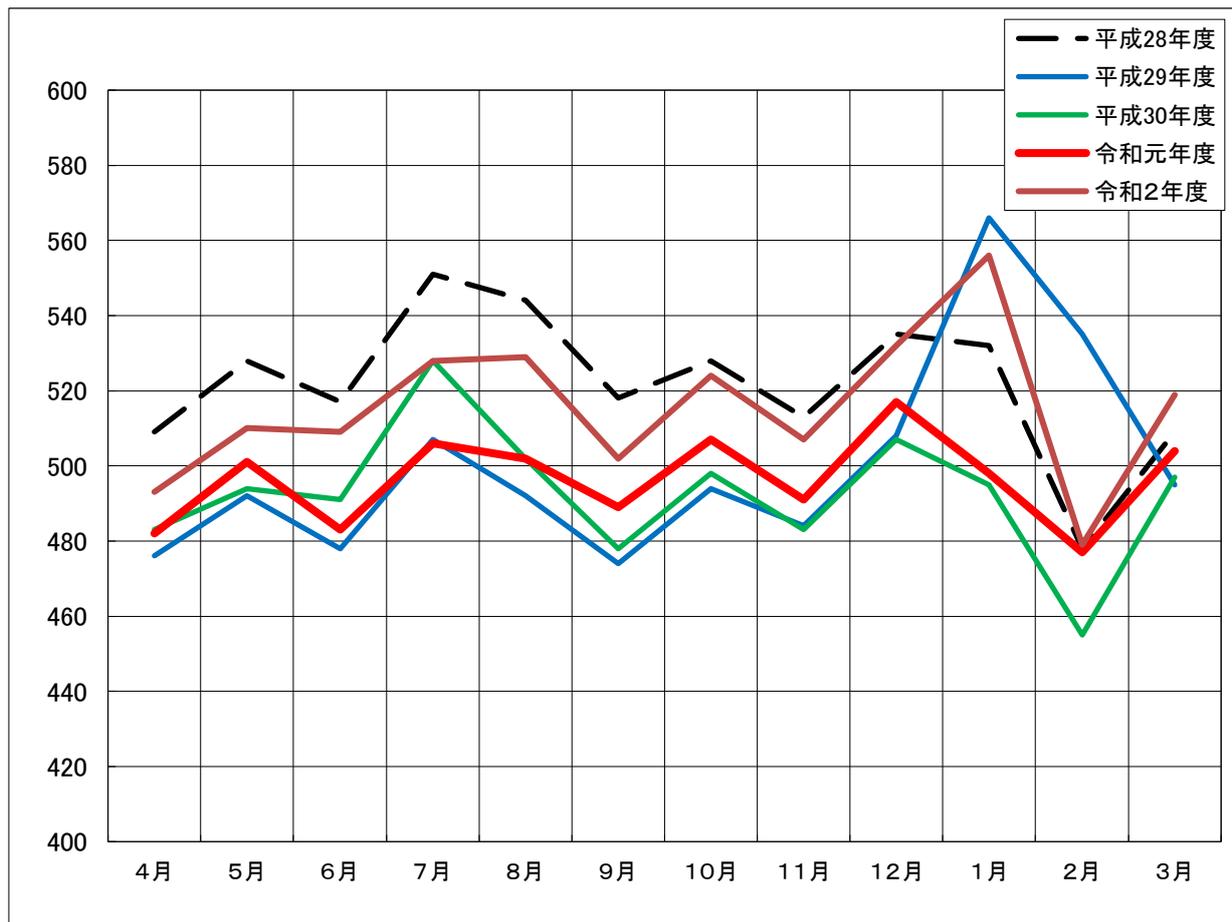
※前年度からの繰越額49,922,400円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額266,855,179円は、過年度分損益勘定留保資金247,834,955円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,020,224円で補填した。

審査資料3 月別配水量

(単位:千m³)



(単位:千m³)

月別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4月	509	476	483	482	493
5月	528	492	494	501	510
6月	517	478	491	483	509
7月	551	507	528	506	528
8月	544	492	502	502	529
9月	518	474	478	489	502
10月	528	494	498	507	524
11月	513	484	483	491	507
12月	535	508	507	517	532
1月	532	566	495	498	556
2月	478	535	455	477	479
3月	509	495	497	504	519
合計	6,262	6,001	5,911	5,957	6,188

審査資料4 県水の年度別受水量及び受水料金

年 度	1日最大受水量	1日責任水量	1m ³ 当り単価		年間受水量	年間受水料金
昭和55年度	235 m ³	164 m ³	70 円		45 千m ³	3,169 千円
昭和56年度	247 m ³	172 m ³	70 円		63 千m ³	4,426 千円
昭和57年度	266 m ³	186 m ³	70 円		68 千m ³	4,756 千円
昭和58年度	420 m ³	294 m ³	90 円		135 千m ³	12,112 千円
昭和59年度	920 m ³	644 m ³	90 円		238 千m ³	21,458 千円
昭和60年度	1,420 m ³	994 m ³	90 円		369 千m ³	33,203 千円
昭和61年度	1,920 m ³	1,344 m ³	100 円		491 千m ³	49,064 千円
昭和62年度	2,420 m ³	1,694 m ³	100 円		618 千m ³	61,831 千円
昭和63年度	2,920 m ³	2,044 m ³	100 円	税込	746 千m ³	74,606 千円
平成元年度	見直し 3,240 m ³	見直し 2,268 m ³	109 円	112.27 円	830 千m ³	93,165 千円
平成2年度	3,560 m ³	2,492 m ³	109 円	112.27 円	910 千m ³	102,119 千円
平成3年度	3,880 m ³	2,716 m ³	109 円	112.27 円	991 千m ³	111,298 千円
平成4年度	4,200 m ³	2,940 m ³	114 円	117.42 円	1,073 千m ³	126,003 千円
平成5年度	4,520 m ³	3,164 m ³	114 円	117.42 円	1,155 千m ³	135,604 千円
平成6年度	4,840 m ³	3,388 m ³	114 円	117.42 円	1,237 千m ³	145,204 千円
平成7年度	5,190 m ³	3,633 m ³	124 円	127.72 円	1,326 千m ³	169,362 千円
平成8年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	124 円	127.72 円	1,476 千m ³	188,089 千円
平成9年度	5,400 m ³	3,780 m ³	124 円	130.20 円	1,380 千m ³	179,637 千円
平成10年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成11年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,374 千m ³	194,222 千円
平成12年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,386 千m ³	195,063 千円
平成13年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成14年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成15年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,393 千m ³	174,005 千円
平成16年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成17年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,383 千m ³	172,807 千円
平成18年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成19年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成20年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成21年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成22年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	150,663 千円
平成23年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,392 千m ³	144,732 千円
平成24年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成25年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成26年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	106.92 円	1,380 千m ³	147,518 千円
平成27年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,240 m ³	99 円	106.92 円	1,219 千m ³	130,355 千円
平成28年度	見直し 5,200 m ³	見直し 3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,243 千m ³	132,888 千円
平成29年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,142 千m ³	122,146 千円
平成30年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,139 千m ³	121,760 千円
令和元年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	108.90 円	1,139 千m ³	122,695 千円
令和2年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	108.90 円	1,139 千m ³	124,015 千円
令和3年度以降	5,200 m ³	3,120 m ³				

県水受水開始:昭和55年7月

審査資料5 比較損益計算書

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		30/29	元/30	2/元
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		674,897,748 円	79.7 %	666,377,421 円	80.1 %	649,240,280 円	79.2 %	98.8	98.7	97.4
給水収益		662,980,904	78.2	654,056,191	78.6	635,654,634	77.5	99.1	98.7	97.2
受託工事収益		4,905,992	0.6	4,161,205	0.5	4,822,624	0.6	79.8	84.8	115.9
その他営業収益		7,010,852	0.9	8,160,025	1.0	8,763,022	1.1	88.6	116.4	107.4
2. 営業外収益		172,400,269	20.3	165,997,221	19.9	170,520,869	20.8	104.7	96.3	102.7
受取利息及び配当金		288,800	0.0	180,248	0.0	195,867	0.0	99.4	62.4	108.7
他会計負担金		1,987,200	0.2	907,600	0.1	2,079,200	0.3	138.6	45.7	229.1
長期前受金戻入		163,582,522	19.3	160,366,310	19.2	163,247,358	19.9	103.5	98.0	101.8
雑収益		5,733,747	0.7	3,923,063	0.5	3,868,444	0.5	115.0	68.4	98.6
他会計補助金		808,000	0.1	620,000	0.1	1,130,000	0.1	皆増	76.7	182.3
3. 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	-	-
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	-	-
収益合計 ①		847,298,017	100.0	832,374,642	100.0	819,761,149	100.0	99.9	98.2	98.5
1. 営業費用		695,327,567	97.2	701,471,099	97.7	693,509,811	98.0	102.1	100.9	98.9
原水及び浄水費		172,587,104	24.1	173,101,035	24.1	172,055,836	24.3	100.3	100.3	99.4
配水及び給水費		88,958,921	12.4	93,941,395	13.1	87,043,730	12.3	87.2	105.6	92.7
受託工事費		6,177,000	0.9	4,616,000	0.6	3,588,000	0.5	125.8	74.7	77.7
総係費		53,741,225	7.5	67,748,357	9.4	65,788,353	9.3	96.1	126.1	97.1
減価償却費		341,228,051	47.7	349,408,244	48.7	353,230,031	49.9	102.1	102.4	101.1
資産減耗費		32,635,266	4.6	12,656,068	1.8	11,803,861	1.7	276.7	38.8	93.3
2. 営業外費用		17,861,898	2.5	16,218,599	2.3	14,405,805	2.0	93.0	90.8	88.8
支払利息及び企業債取扱諸費		17,518,372	2.5	15,951,424	2.3	14,062,011	2.0	92.7	91.1	88.2
雑支出		343,526	0.0	267,175	0.0	343,794	0.0	106.8	77.8	128.7
3. 特別損失		2,332,588	0.3	78,363	0.0	81,722	0.0	1285.8	3.4	104.3
過年度損益修正損		439,131	0.1	78,363	0.0	81,722	0.0	242.1	17.8	104.3
その他特別損失		1,893,457	0.2	0	0.0	0	0.0	皆増	皆減	-
費用合計 ②		715,522,053	100.0	717,768,061	100.0	707,997,338	100.0	102.2	100.3	98.6
当年度純利益 ①-②		131,775,964		114,606,581		111,763,811		88.9	87.0	97.5

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料6 営業費用の要素別支出状況

科目	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		30/29	元/30	2/元
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与費		65,935,771 円	9.5 %	66,148,688 円	9.4 %	68,835,310 円	9.9 %	105.2	100.3	104.1
旅費		127,400	0.0	32,310	0.0	0	0.0	176.3	25.4	皆減
備消耗品費		1,325,641	0.2	2,566,942	0.4	1,179,119	0.2	111.9	193.6	45.9
燃料費		165,564	0.0	179,948	0.0	177,658	0.0	72.6	108.7	98.7
光熱水費		125,517	0.0	125,549	0.0	118,457	0.0	110.6	100.0	94.4
印刷製本費		568,049	0.1	683,777	0.1	1,610,140	0.2	101.1	120.4	235.5
通信運搬費		4,214,531	0.6	3,845,012	0.5	3,911,994	0.6	110.3	91.2	101.7
委託料(受託工事含む)		55,312,486	8.0	61,433,370	8.8	51,045,722	7.4	93.0	111.1	83.1
賃借料		1,624,206	0.2	1,619,260	0.2	3,797,735	0.5	91.6	99.7	234.5
修繕費		23,728,807	3.4	33,176,195	4.7	29,515,347	4.3	69.6	139.8	89.0
動力費		48,323,040	7.0	45,725,991	6.5	44,995,366	6.5	106.1	94.6	98.4
薬品費		2,320,000	0.3	2,415,700	0.3	2,275,400	0.3	96.0	104.1	94.2
材料費		963,862	0.1	1,818,400	0.3	2,088,480	0.3	76.0	188.7	114.9
受水費		112,741,200	16.2	112,741,200	16.1	112,741,200	16.3	99.7	100.0	100.0
負担金		286,900	0.0	418,534	0.1	250,270	0.0	109.4	145.9	59.8
手数料		2,403,241	0.4	2,486,149	0.4	2,581,313	0.4	105.2	103.4	103.8
保険料		749,629	0.1	550,026	0.1	502,239	0.1	146.2	73.4	91.3
賃金		494,500	0.1	493,235	0.1	0	0.0	101.9	99.7	皆減
貸倒引当金繰入額		0	0.0	2,870,882	0.4	2,796,269	0.4	皆減	皆増	97.4
減価償却費		341,228,051	49.1	349,408,244	49.8	353,230,031	50.9	102.1	102.4	101.1
資産減耗費		32,635,266	4.7	12,656,068	1.8	11,803,861	1.7	276.7	38.8	93.3
公課費		53,906	0.0	75,619	0.0	53,900	0.0	62.9	140.3	71.3
合計		695,327,567	100.0	701,471,099	100.0	693,509,811	100.0	102.1	100.9	98.9

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料7 比較貸借対照表

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		30/29	元/30	2/元
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		7,932,436,741 円	83.5 %	7,907,606,159 円	82.7 %	7,958,545,587 円	82.2 %	100.3	99.7	100.6
(1)有形固定資産		7,932,436,741	83.5	7,907,606,159	82.7	7,958,545,587	82.2	100.3	99.7	100.6
土地		239,545,537	2.5	245,798,467	2.6	253,624,203	2.6	103.3	102.6	103.2
建物		245,805,443	1.3	245,805,443	1.3	252,257,443	1.2			
同減価償却累計額		△ 118,725,927		△ 125,100,188		△ 131,432,702		142.2	95.0	100.1
構築物		12,824,438,904	74.4	13,117,748,153	74.2	13,428,292,051	73.7			
同減価償却累計額		△ 5,759,592,508		△ 6,024,545,873		△ 6,302,429,357		100.1	100.4	100.5
機械及び装置		899,450,696	5.0	887,867,693	4.6	934,445,793	4.7			
同減価償却累計額		△ 425,515,203		△ 445,454,700		△ 478,697,775		96.4	93.3	103.0
車両運搬具		18,754,024	0.0	19,637,064	0.0	19,637,064	0.0			
同減価償却累計額		△ 17,816,324		△ 17,816,324		△ 17,975,271		93.5	194.2	91.3
工具器具及び備品		8,986,910	0.0	8,986,910	0.0	8,986,910	0.0			
同減価償却累計額		△ 8,059,066		△ 8,450,566		△ 8,537,566		70.3	57.8	83.8
リース資産		7,495,889	0.0	7,495,889	0.0	7,495,889	0.0			
同減価償却累計額		△ 6,746,300		△ 7,121,095		△ 7,121,095		35.7	50.0	100.0
建設仮勘定		24,414,666	0.3	2,755,286	0.0	0	0.0	77.7	11.3	皆減
2. 流動資産		1,569,576,290	16.5	1,653,128,464	17.3	1,719,359,281	17.8	113.7	105.3	104.0
(1)現金預金		1,443,055,495	15.2	1,490,791,121	15.6	1,566,128,190	16.2	107.6	103.3	105.1
(2)未収金		112,561,205	1.2	152,800,983	1.6	131,544,351	1.4	583.6	135.7	86.1
(3)貯蔵品		559,590	0.0	736,360	0.0	286,740	0.0	101.2	131.6	38.9
(4)その他流動資産		13,400,000	0.1	8,800,000	0.1	21,400,000	0.2	72.0	65.7	243.2
資産合計		9,502,013,031	100.0	9,560,734,623	100.0	9,677,904,868	100.0	102.3	100.6	101.2

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		30/29	元/30	2/元
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		1,069,321,884 円	11.3 %	1,011,259,885 円	10.6 %	946,437,939 円	9.8 %	100.1	94.6	93.6
(1) 企業債		1,069,321,884	11.3	1,011,259,885	10.6	946,437,939	9.8	100.1	94.6	93.6
(2) リース債務		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 流動負債		268,358,863	2.9	237,378,657	2.5	244,654,029	2.5	163.7	88.5	103.1
(1) 企業債		83,426,885	0.9	88,061,999	0.9	94,821,946	1.0	99.6	105.6	107.7
(2) リース債務		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	-	-
(3) 未払金		172,742,887	1.8	137,459,144	1.4	126,113,149	1.3	235.2	79.6	91.7
(4) 引当金		5,001,767	0.1	4,963,000	0.1	5,549,000	0.1	116.7	99.2	111.8
賞与引当金		5,001,767	0.1	4,963,000	0.1	5,549,000	0.1	116.7	99.2	111.8
(5) その他流動負債		7,187,324	0.1	6,894,514	0.1	18,169,934	0.1	431.1	95.9	263.5
3. 繰延収益		3,507,341,925	36.7	3,540,499,141	37.0	3,603,452,149	37.2	99.3	100.9	101.8
(1) 長期前受金		6,718,508,753	70.5	6,883,546,993	72.0	7,084,903,889	73.2	101.5	102.5	102.9
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,211,166,828	△ 33.8	△ 3,343,047,852	△ 35.0	△ 3,481,451,740	△ 36.0	103.9	104.1	104.1
負債合計		4,845,022,672	50.9	4,789,137,683	50.1	4,794,544,117	49.5	101.7	98.8	100.1
4. 資本金		3,796,795,712	40.0	3,928,217,434	41.1	4,042,824,015	41.8	104.1	103.5	102.9
(1) 自己資本金		3,796,795,712	40.0	3,928,217,434	41.1	4,042,824,015	41.8	104.1	103.5	102.9
5. 剰余金		860,194,647	9.1	843,379,506	8.8	840,536,736	8.7	98.1	98.0	99.7
(1) 資本剰余金		28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額		15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	100.0	100.0	100.0
国庫補助金		13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金		831,421,722	8.8	814,606,581	8.5	811,763,811	8.4	98.1	98.0	99.7
減債積立金		179,000,000	1.9	179,000,000	1.9	179,000,000	1.9	100.0	100.0	100.0
利益積立金		100,000,000	1.1	100,000,000	1.0	100,000,000	1.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金		391,000,000	4.1	391,000,000	4.1	391,000,000	4.0	100.0	100.0	100.0
当年度未処分利益剰余金		161,421,722	1.7	144,606,581	1.5	141,763,811	1.5	90.8	89.6	98.0
資本合計		4,656,990,359	49.1	4,771,596,940	49.9	4,883,360,751	50.5	102.9	102.5	102.3
負債資本合計		9,502,013,031	100.0	9,560,734,623	100.0	9,677,904,868	100.0	102.3	100.6	101.2

審査資料8 経営分析表

分	析	項	目	基本金額(千円)	30年度	元年度	2年度	算	出	方	法	備	考										
構	成	比	固定資産構成比率	$\frac{7,958,546}{9,677,905}$	83.5 %	82.7 %	82.2 %	固	定	資	産	×100	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。										
			流動資産構成比率	$\frac{1,719,359}{9,677,905}$	16.5	17.3	17.8	流	動	資	産			総	資	産							
	率	固	定	負債構成比率	$\frac{946,438}{9,677,905}$	11.3	10.6	9.8	固	定	負	債	×100	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。									
				流動負債構成比率	$\frac{244,654}{9,677,905}$	2.8	2.5	2.5	流	動	負	債			総	資	本						
		繰	延	収	益構成比率	$\frac{3,603,452}{9,677,905}$	36.9	37.0	37.2	繰	延	収	益	×100	総資本=負債資本合計 自己資本=自己資本金+剰余金								
					自己資本構成比率	$\frac{4,883,361}{9,677,905}$	49.0	49.9	50.5	自	己	資	本			総	資	本					
財	務	比	固	定	比	率	$\frac{7,958,546}{4,883,361}$	170.3	165.7	163.0	固	定	資	産	×100	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。							
			固	定	資	産	対	長	期	資	本	比	率	$\frac{7,958,546}{5,829,799}$			138.5	136.7	136.5	固	定	資	産
			流	動	比	率	$\frac{1,719,359}{244,654}$	584.9	696.4	702.8	流	動	資	産	×100	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。							
			当	座	比	率	$\frac{1,697,672}{244,654}$	579.7	692.4	693.9	現	金	預	金			+	未	収	金	×100	現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
			現	金	預	金	比	率	$\frac{1,566,128}{244,654}$	537.7	628.0	640.1	現	金	預	金	×100	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。					
			負	債	比	率	$\frac{4,794,544}{4,883,361}$	104.0	100.4	98.2	負	債	×100	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債=固定負債+流動負債+繰延収益									
			未	収	比	率	$\frac{131,544}{819,762}$	13.3	18.4	16.0	未	収			金	×100	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。						
収	益	率	総	資	本	利	益	率	$\frac{111,764}{9,619,320}$	1.4	1.2	1.2	当	年	度			純	利	益	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本=期首・期末(負債資本合計)÷2	
			純	利	益	対	総	収	益	率	$\frac{111,764}{819,762}$	15.6	13.8	13.6	当	年	度	純	利	益			×100
			営	業	利	益	対	営	業	収	益	率	$\frac{\Delta 44,269}{649,241}$	△ 3.0	△ 5.3	△ 6.8	営	業	利	益	×100	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。	
			総	収	益	対	総	費	用	率	$\frac{819,762}{707,998}$	118.4	116.0	115.8	総	収	益	×100	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。				
			営	業	収	益	対	営	業	費	用	率	$\frac{649,241}{693,510}$	97.1	95.0	93.6	営			業	収	益	×100

監 第 3 3 号

令和3年8月 23 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和2年度公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第2項の規定により審査に付された令和2年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次とおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	59
第2	審査の対象書類	59
第3	審査の期間	59
第4	審査の方法	59
第5	審査の結果	59
第6	決算の概要	60
1	業務状況	60
2	収支決算状況	61
3	経営成績状況	63
第7	むすび	64
審査資料	1 収益的収入及び支出の決算状況	66
〃	2 資本的収入及び支出の決算状況	67
〃	3 月別処理場流入量	68
〃	4 比較損益計算書	69
〃	5 営業費用の要素別支出状況	70
〃	6 比較貸借対照表	71
〃	7 経営分析表	73

令和2年度野々市市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度野々市市公共下水道事業会計決算

第2 審査の対象書類

1 決算報告書

2 財務諸表

損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

3 附属書類

事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に関する注記、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、整備済箇所図

第3 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月4日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については、次表のとおりであった。

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 区 域 内 人 口	59,100 人	56,000 人	3,100 人	5.5%
行 政 区 域 内 人 口	53,592 人	53,006 人	586 人	1.1%
処 理 区 域 内 人 口	52,249 人	51,530 人	719 人	1.4%
普 及 率	97.5%	97.2%	0.3 ポイント	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	45,570 人	45,005 人	565 人	1.3%
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,554,696 m ³	5,558,491 m ³	△3,795m ³	△0.1%
一 日 平 均 処 理 汚 水 量	15,218 m ³	15,229 m ³	△11m ³	△0.1%
有 収 水 量	5,864,110 m ³	5,725,209 m ³	138,901m ³	2.4%
有 収 率	105.6%	103.0%	2.6 ポイント	
1 m ³ 使 用 料 単 価	125.80 円	125.34 円	0.46 円	0.4%
1 m ³ 汚 水 処 理 原 価	147.26 円	150.00 円	△2.74 円	△1.8%
1 m ³ 汚 水 処 理 収 益	△21.46 円	△24.66 円	3.20 円	13.0%
職 員 数	7人	7人	0人	

※ 地方公営企業決算状況調査に基づく数値

令和2年度の1m³当たりの汚水処理原価は147.26円となり、前年度より2.74円(1.8%)の減となっている。1m³当たりの使用料単価は125.80円となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた汚水処理収益は21.46円のマイナスとなったものの、前年度より3.20円の増となった。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

公共下水道事業にかかる決算は、次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	1,167,778,935	1,176,285,804	△8,506,869	△0.7
	支 出	1,276,209,056	1,283,026,294	△6,817,238	△0.5
	差 引	△108,430,121	△106,740,490	△1,689,631	△1.6
資 本 的	収 入	830,011,500	755,051,370	74,960,130	9.9
	支 出	1,236,817,562	1,172,233,199	64,584,363	5.5
	差 引	△406,806,062	△417,181,829	10,375,767	2.5

※消費税及び地方消費税を含む

令和2年度の野々市市公共下水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で101.5%、支出で98.4%となっている。

決算額については、収入 1,167,778,935 円、支出 1,276,209,056 円、差し引きマイナス108,430,121 円であった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で84.5%、支出で87.9%となっている。

決算額については、収入830,011,500 円、支出1,236,817,562 円で、不足額の406,806,062 円については、過年度分損益勘定留保資金で269,487,366 円、当年度分損益勘定留保資金で122,254,560 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で15,064,136 円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は1,167,778,935 円で、前年度より8,506,869 円(0.7%)の減となった。主な内訳として、営業収益のうち下水道使用料は737,712,942 円で前年度より20,089,771 円(2.8%)の増、他会計負担金は35,120,000 円で前年度より3,580,000 円(9.3%)の減、営業外収益のうち一般会計からの補助金は120,000,000 円で前年度より38,379,000 円(24.2%)の減となった。(※内訳に関する金額は消費税及び地方消費税を除く)

資本的収入の総額は830,011,500 円で、前年度より74,960,130 円(9.9%)の増となった。主な内訳として、企業債は496,400,000 円で前年度より51,100,000 円(11.5%)の増、受益者負担金は26,024,000 円で前年度より8,637,830 円(49.7%)の増、一般会計出資金は208,436,000 円で前年度より3,783,000 円(1.8%)の増、補助金は86,905,500 円で前年度より1,139,200 円(1.3%)の増となった。

下水道事業受益者負担金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
平成 28年度	現年分	75,214,280	80,356,170	1,512,130	5,666,490	0	668,750	98.0	92.1
	滞繰分	5,141,890		4,154,360		668,750		6.2	
平成 29年度	現年分	34,074,580	39,720,470	1,612,320	3,935,250	0	437,840	95.3	89.0
	滞繰分	5,645,890		2,322,930		437,840		51.1	
平成 30年度	現年分	32,860,090	36,795,340	849,390	2,574,840	0	708,500	97.4	91.1
	滞繰分	3,935,250		1,725,450		708,500		38.2	
令和 元年度	現年分	16,696,780	18,563,120	31,000	1,176,950	0	157,440	99.8	93.7
	滞繰分	1,866,340		1,145,950		157,440		38.6	
令和 2年度	現年分	27,882,280	28,901,790	2,191,980	2,877,790	0	0	92.1	90.0
	滞繰分	1,019,510		685,810		0		32.7	

下水道使用料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
平成 28年度	現年分	758,897,649	800,061,439	18,436,516	42,433,219	0	3,185,850	97.6	94.3
	滞繰分	41,163,790		23,996,703		3,185,850		34.0	
平成 29年度	現年分	781,093,853	823,453,581	24,361,278	47,513,084	0	2,621,994	96.9	93.9
	滞繰分	42,359,728		23,151,806		2,621,994		39.2	
平成 30年度	現年分	776,237,235	823,155,878	41,042,196	65,596,587	0	3,792,232	94.7	91.6
	滞繰分	46,918,643		24,554,391		3,792,232		39.6	
令和 元年度	現年分	779,952,881	842,652,120	41,031,465	63,951,776	0	1,723,980	94.7	92.4
	滞繰分	62,699,239		22,920,311		1,723,980		63.4	
令和 2年度	現年分	811,461,891	873,689,687	19,914,653	42,147,116	0	1,684,533	97.6	95.2
	滞繰分	62,227,796		22,232,463		1,684,533		64.3	

※消費税及び地方消費税を含む

公共下水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成28年度	13,954,249,660	483,100,000	822,713,277	13,614,636,383
平成29年度	13,614,636,383	379,000,000	855,164,174	13,138,472,209
平成30年度	13,138,472,209	408,400,000	903,123,521	12,643,748,688
令和元年度	12,643,748,688	307,400,000	911,554,348	12,177,494,340
令和2年度	12,177,494,340	496,400,000	938,305,574	11,735,588,766

(3) 支出状況

収益的支出の総額は1,276,209,056円で、前年度より6,817,238円(0.5%)の減となった。主な内訳として、流域下水道維持管理負担金は264,605,755円で前年度より8,022,421円(3.1%)の増、人件費は44,201,978円で前年度より3,170,326円(6.7%)の減、委託料は19,964,937円で前年度より1,908,249円(8.7%)の減、減価償却費等は694,935,011円で前年度より4,709,865円(0.7%)の増、企業債利息は183,360,676円で前年度より19,829,857円(9.8%)の減であった。(※金額は消費税及び地方消費税を除く)

資本的支出の総額は1,236,817,562円で前年度より64,584,363円(5.5%)の増となった。内訳として、建設改良費は298,511,988円で前年度より37,833,137円(14.5%)の増、企業債償還金は938,305,574円で前年度より26,751,226円(2.9%)の増であった。(※金額は消費税及び地方消費税を含む)

なお、令和2年度に新たに下水道の供用開始に向け整備された区域は、西部中央土地区画整理事業施行地区、中林土地区画整理事業施行地区の各一部で合計15.44haとなり、令和2年度末において1,062.4haの整備が完了している。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については、次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	1,094,154,620	1,114,080,176	△19,925,556	△1.8
費 用	1,217,648,877	1,233,338,190	△15,689,313	△1.3
損 益	△123,494,257	△119,258,014	△4,236,243	△3.6

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、1,094,154,620円、総費用は、1,217,648,877円、差し引いた令和2年度純損失は、123,494,257円となり、前年度の純損失119,258,014円に比べ4,236,243円(3.6%)の減となった。

純損失が前年を上回った主な要因は、一般会計繰出金の減によるものである。

第7 むすび

令和2年度業務内容については、接続戸数 17,646 戸、処理区域内人口 52,249 人、市の人口に対する普及率は 97.5%となり、前年度に比べ接続戸数及び処理区域内人口は増加している。処理場への年間総排水量は 5,554,696 m³で前年度より 3,795 m³(0.1%)の減となり、年間有収水量は 5,864,110 m³となった。

経営成績についてみると、総収益は 1,094,154,620 円で前年度より 19,925,556 円の減、総費用は 1,217,648,877 円で前年度より 15,689,313 円の減となり、これらを差し引いた令和2年度純損失は 123,494,257 円となった。

純損失が前年度を上回った主な要因は、一般会計繰出金の減によるものである。

有収率については、前年度と比べ 2.6 ポイント増の 105.6%となっている。100%を超えているのは下水道使用量の計量について、下水道管渠に排水した汚水量を計量することができないことから、水道使用量を下水道排水量とみなして排水量を測定していること等が影響しているものと考えられる。排水量全てについて使用料金に反映しているといえることから、良好と認められる。

財政運営についてみると、資金の流動性を示す流動比率については、前年度より 438.6 ポイント増の 1,798.3%、当座比率については、前年度より 455.6 ポイント増の 1,727.4%となり、共に 100%以上が望ましいとされている基準値を大幅に上回る高い水準であることが認められる。負債比率については 440.2%であり、100%以下が望ましいとされている基準値を超えているものの、前年度より 21.4 ポイントの減となり、改善がされていると認められる。また、収益率を示す各種項目については、損失を計上したことによりマイナスとなっていることから、今後も、経営の健全化を図るよう適切な対策が必要である。

なお、企業の財政運営の健全性・安全性を示す自己資本構成比率については、前年度より 0.7 ポイント増の 18.5%である。割合が大きいほど経営の安全性は高いが、公共下水道事業整備に係る財源の多くを企業債により調達していることにより割合が低くなるものと考えられるが、将来の健全財政の確保のために、今後も各比率の動向を注視し改善されるよう努力されたい。

下水道使用料については、督促状、催告書の送付や納付相談を行うなど未収金の回収に努めているところであり、現年度分の収納率は 2.9 ポイント向上し滞納繰越分の収納率は 0.9 ポイント向上しており、滞納整理の成果があった。今後も、新たな滞納の発生防止に努めることにより不納欠損の圧縮につなげるよう迅速な滞納整理に取り組まされたい。

建設改良事業については、新たな面整備として、汚水管布設面積 11.9ha、管渠延長 2.9 kmの整備の実施により、事業認可区域面積 1,159 ha の 97.2%にあたる 1,126.4ha、管渠延長 275.3 kmの整備が完了している。令和2年度新たに下水道の供用開始に向け整備された区域は、西部中央土地区画整理事業施行地区、中林土地区画整理事業施行地区の各一部で合計 12.19 ha となり、令和2年度末において 1,074.54ha の整備が完了している。今後も、世帯人員の減少や節水意識の向上などから、一戸あたりの使用料収入は減少し、維持管理経費の増加等が想定されることから、事業の健全経営を行うためにも、計画的な施設管理や予防保全的手法により施設の長寿命化を図られたい。

また、下水道整備の計画区域において、ほぼ全域の整備が完了を迎えるが、下水道処理区域内における下水道の接続率は 87.2%であることから、接続率の向上に努められたい。

最後に、令和2年度初めて総括原価方式による令和5年度までの公共下水道事業収支の試算が行われ、使用料収入が対象経費を下回ったとの報告を受けた。今後は収支の改善に向けた努力をされたい。

公共下水道事業は市民にとって重要なライフラインであり、「公共用水域の水質保全を図り、安全な衛生環境の提供」の確保が重要な目的であることから、長期的な視野で、健全財政の確保と衛生環境の向上を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

審査資料 1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下水道事業収益	1,150,000,000	1,167,778,935	1,147,864,282	19,914,653	17,778,935	△ 8,506,869
営業収益	830,152,000	846,623,691	826,709,038	19,914,653	16,471,691	27,948,710
下水道使用料	792,000,000	811,461,891	791,547,238	19,914,653	19,461,891	31,509,010
他会計負担金	38,100,000	35,120,000	35,120,000	0	△ 2,980,000	△ 3,580,000
その他営業収益	52,000	41,800	41,800	0	△ 10,200	19,700
営業外収益	319,847,000	321,155,244	321,155,244	0	1,308,244	△ 36,455,579
受取利息及び配当金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
他会計補助金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	0	△ 38,379,000
長期前受金戻入	199,843,000	201,155,244	201,155,244	0	1,312,244	1,923,421
雑収益	2,000	0	0	0	△ 2,000	0
消費税還付金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
特別利益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	予 支 備 出 費 額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下水道事業費用	1,297,000,000	0	1,297,000,000	1,276,209,056	0	20,790,944	△ 6,817,238
営業費用	1,071,544,000	0	1,071,544,000	1,058,031,138	0	13,512,862	4,312,383
管渠費	58,106,000		58,106,000	50,821,575	0	7,284,425	△ 7,903,989
流域下水道維持管理費	285,795,000		285,795,000	285,795,000	0	0	8,685,000
総係費	31,708,000		31,708,000	26,479,552	0	5,228,448	△ 1,178,493
減価償却費	695,933,000		695,933,000	694,935,011	0	997,989	4,709,865
資産減耗費	1,000		1,000	0	0	1,000	0
その他営業費用	1,000		1,000	0	0	1,000	0
営業外費用	222,755,000	0	222,755,000	217,806,463	0	4,948,537	△ 11,337,206
支払利息及び企業債取扱諸費	186,481,000		186,481,000	183,360,676	0	3,120,324	△ 19,829,857
雑支出	2,000		2,000	1,487	0	513	851
消費税及び地方消費税	36,272,000		36,272,000	34,444,300	0	1,827,700	8,491,800
特別損失	1,701,000	0	1,701,000	371,455	0	1,329,545	207,585
過年度損益修正損	1,700,000		1,700,000	371,455	0	1,328,545	207,585
その他特別損失	1,000		1,000	0	0	1,000	0
予備費用	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予備費用	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

審査資料 2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 収 入	982,271,500	830,011,500	817,765,500	12,246,000	△ 152,260,000	74,960,130
企 業 債	600,500,000	496,400,000	496,400,000	0	△ 104,100,000	51,100,000
補 助 金	122,671,500	86,905,500	86,905,500	0	△ 35,766,000	1,139,200
工 事 負 担 金	20,000,000	12,246,000	0	12,246,000	△ 7,754,000	10,300,100
受 益 者 負 担 金	30,664,000	26,024,000	26,024,000	0	△ 4,640,000	8,637,830
他 会 計 出 資 金	208,436,000	208,436,000	208,436,000	0	0	3,783,000

※前年度からの繰越額118,871,500円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 繰	年 越	度 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 支 出	1,407,166,155	1,236,817,562		126,444,468		43,904,125	64,584,363
建 設 改 良 費	468,859,155	298,511,988		126,444,468		43,902,699	37,833,137
企 業 債 償 還 金	938,307,000	938,305,574		0		1,426	26,751,226

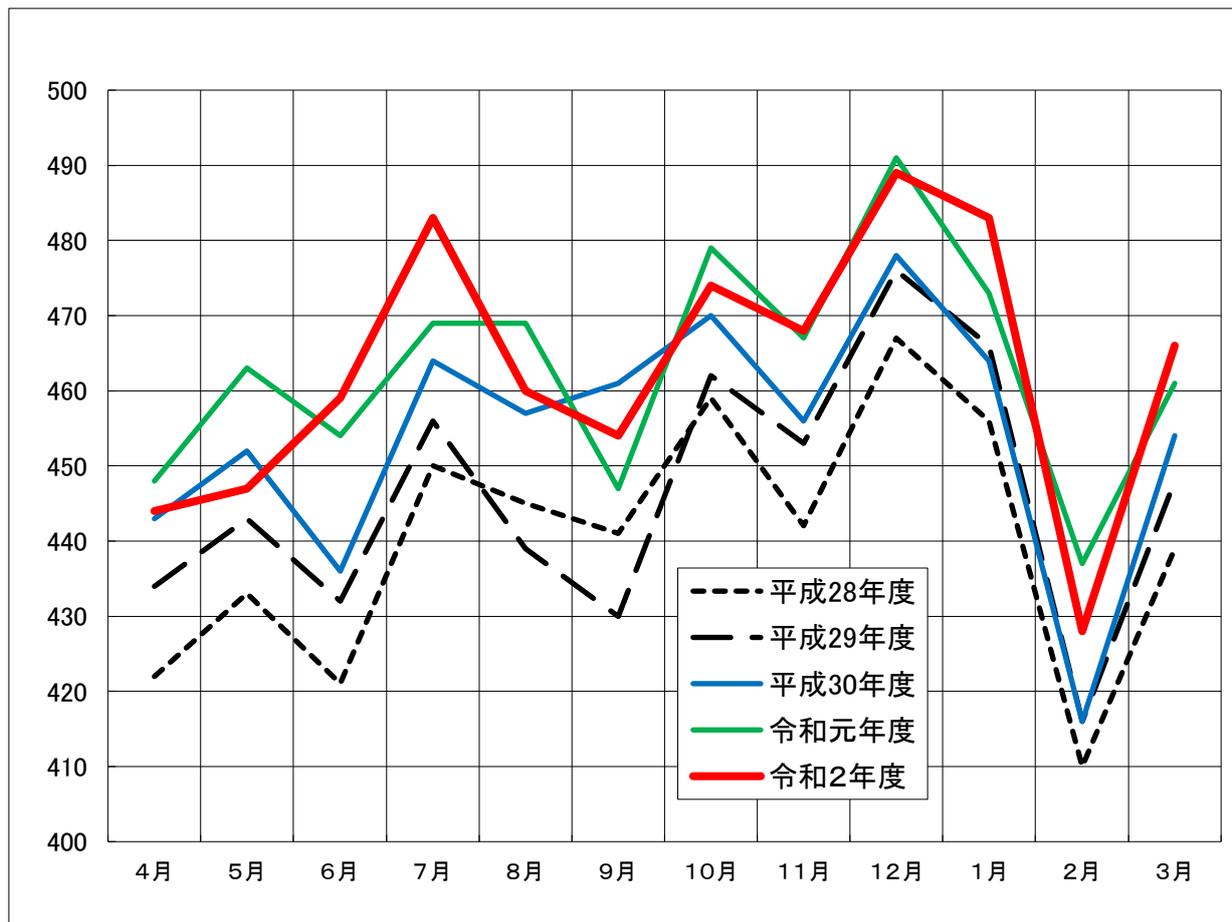
※前年度からの繰越額124,766,155円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額406,806,062円は、過年度分損益勘定留保資金269,487,366円、当年度分損益勘定留保資金122,254,560円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,064,136円で補填した。

審査資料3 月別処理場流入量

(単位:千m³)



(単位:千m³)

月別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4月	422	434	443	448	444
5月	433	443	452	463	447
6月	421	432	436	454	459
7月	450	456	464	469	483
8月	445	439	457	469	460
9月	441	430	461	447	454
10月	459	462	470	479	474
11月	442	453	456	467	468
12月	467	476	478	491	489
1月	456	466	464	473	483
2月	410	416	416	437	428
3月	439	448	454	461	466
合計	5,285	5,355	5,451	5,558	5,555

審査資料4 比較損益計算書

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		30/29	元/30	2/元
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		758,110,345 円	63.5 %	756,345,271 円	67.9 %	772,874,742 円	70.6 %	99.3	99.8	102.2
下水道使用料		718,738,176	60.2	717,623,171	64.4	737,712,942	67.4	99.4	99.8	102.8
他会計負担金		39,300,000	3.3	38,700,000	3.5	35,120,000	3.2	98.7	98.5	90.7
その他営業収益		72,169	0.0	22,100	0.0	41,800	0.0	396.5	30.6	189.1
2. 営業外収益		435,968,307	36.5	357,734,905	32.1	321,279,878	29.4	98.8	82.1	89.8
他会計補助金		219,660,000	18.4	158,379,000	14.2	120,000,000	11.0	91.1	72.1	75.8
長期前受金戻入		207,635,959	17.4	199,231,823	17.9	201,155,244	18.4	104.6	96.0	101.0
雑収益		8,672,348	0.7	124,082	0.0	124,634	0.0	495.1	1.4	100.4
3. 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
収益合計 ①		1,194,078,652	100.0	1,114,080,176	100.0	1,094,154,620	100.0	99.1	93.3	98.2
1. 営業費用		1,054,794,980	82.4	1,029,993,944	83.5	1,033,925,444	84.9	102.6	97.6	100.4
管渠費		49,103,762	3.8	56,140,941	4.5	48,847,891	4.0	80.9	114.3	87.0
流域下水道維持管理費		262,951,575	20.6	256,583,334	20.8	264,605,755	21.7	107.7	97.6	103.1
総係費		28,250,748	2.2	27,044,523	2.2	25,536,787	2.1	94.4	95.7	94.4
減価償却費		688,531,581	53.8	690,225,146	56.0	694,935,011	57.1	100.0	100.2	100.7
資産減耗費		25,957,314	2.0	0	0.0	0	0.0	529.3	皆減	—
2. 営業外費用		223,140,861	17.4	203,192,513	16.5	183,385,148	15.1	91.7	91.1	90.3
支払利息及び企業債取扱諸費		223,140,618	17.4	203,190,533	16.5	183,360,676	15.1	91.8	91.1	90.2
雑支出		243	0.0	1,980	0.0	24,472	0.0	0.5	814.8	1,236.0
3. 特別損失		2,073,064	0.2	151,733	0.0	338,285	0.0	142.1	7.3	222.9
過年度損益修正損		1,444,615	0.1	151,733	0.0	338,285	0.0	99.0	10.5	222.9
その他特別損失		628,449	0.1	0	0.0	0	0.0	皆増	皆減	—
費用合計 ②		1,280,008,905	100.0	1,233,338,190	100.0	1,217,648,877	100.0	100.6	96.4	98.7
当年度純損失 ①-②		△ 85,930,253		△ 119,258,014		△ 123,494,257		126.1	138.8	103.6

※消費税及び地方消費税抜

審査資料5 営業費用の要素別支出状況

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		30/29	元/30	2/元
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与費	48,216,402 円	4.6 %	46,892,475 円	4.6 %	44,201,978 円	4.3 %	97.2	97.3	94.3
旅費	48,004	0.0	32,541	0.0	0	0.0	10.5	67.8	皆減
報償費	623,490	0.1	6,840	0.0	700,560	0.1	89.6	1.1	10,242.1
備消耗品費	330,400	0.0	1,381,688	0.1	198,712	0.0	108.7	418.2	14.4
燃料費	53,215	0.0	67,594	0.0	72,047	0.0	77.2	127.0	106.6
印刷製本費	108,000	0.0	131,210	0.0	137,410	0.0	66.0	121.5	104.7
通信運搬費	345,134	0.0	321,965	0.0	310,710	0.0	93.7	93.3	96.5
委託料	19,462,587	1.9	21,873,186	2.1	19,964,937	1.9	69.6	112.4	91.3
賃借料	1,434,000	0.1	1,434,000	0.1	1,494,000	0.1	100.0	100.0	104.2
修繕費	4,309,020	0.4	8,434,140	0.8	5,385,180	0.5	67.9	195.7	63.8
動力費	1,505,032	0.1	1,556,822	0.2	1,522,851	0.2	107.7	103.4	97.8
公課費	0	0.0	34,200	0.0	0	0.0	皆減	皆増	皆減
負担金	398,282	0.0	466,021	0.1	357,155	0.0	96.9	117.0	76.6
手数料	157	0.0	8,076	0.0	91	0.0	1.8	5,143.9	1.1
保険料	39,047	0.0	64,877	0.0	39,047	0.0	60.2	166.2	60.2
賃金	481,740	0.1	479,829	0.1	0	0.0	100.6	99.6	皆減
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	—	—
流域下水道維持管理負担金	262,951,575	24.9	256,583,334	24.9	264,605,755	25.6	107.7	97.6	103.1
減価償却費	688,531,581	65.3	690,225,146	67.0	694,935,011	67.3	100.0	100.2	100.7
資産減耗費	25,957,314	2.5	0	0.0	0	0.0	529.3	皆減	—
合計	1,054,794,980	100.0	1,029,993,944	100.0	1,033,925,444	100.0	102.6	97.6	100.4

※消費税及び地方消費税抜

審査資料6 比較貸借対照表

区分	平成30年度(期末)		令和元年度(期末)		令和2年度(期末)		30/29	元/30	2/元
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産	23,683,130,205 円	97.2 %	23,243,147,655 円	98.2 %	22,831,811,745 円	98.3 %	97.8	98.1	98.2
(1)有形固定資産	21,511,126,697	88.3	21,126,168,955	89.3	20,744,482,825	89.3	97.9	98.2	98.2
土地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
構築物	23,743,350,079	87.9	24,002,352,579	89.1	24,230,667,179	89.1	98.0	98.4	98.2
同減価償却累計額	△ 2,340,810,191		△ 2,934,088,316		△ 3,532,016,076				
機械及び装置	97,261,122	0.2	97,261,122	0.2	97,261,122	0.2	87.4	86.5	85.0
同減価償却累計額	△ 38,617,751		△ 46,552,018		△ 54,135,988				
車両運搬具	174,738	0.0	174,738	0.0	174,738	0.0	100.0	100.0	100.0
同減価償却累計額	△ 166,000		△ 166,000		△ 166,000				
リース資産	7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	30.8	50.0	100.0
同減価償却累計額	△ 6,531,300		△ 6,894,150		△ 6,894,150				
建設仮勘定	49,209,000	0.2	6,824,000	0.0	2,335,000	0.0	94.9	13.9	34.2
(2)無形固定資産	2,172,003,508	8.9	2,116,978,700	8.9	2,087,328,920	9.0	96.9	97.5	98.6
施設利用権	2,172,003,508	8.9	2,116,978,700	8.9	2,087,328,920	9.0	96.9	97.5	98.6
(3)投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	—	—
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	—	—
2. 流動資産	686,877,075	2.8	420,913,155	1.8	390,201,270	1.7	112.7	61.3	92.7
(1)現金預金	594,679,776	2.4	340,917,419	1.5	331,786,114	1.4	192.0	57.3	97.3
(2)未収金	49,597,299	0.2	52,795,736	0.2	43,015,156	0.2	18.5	106.4	81.5
(3)前払金	42,600,000	0.2	27,200,000	0.1	15,400,000	0.1	131.5	63.8	56.6
資産合計	24,370,007,280	100.0	23,664,060,810	100.0	23,222,013,015	100.0	98.2	97.1	98.1

区分	年度	平成30年度(期末)		令和元年度(期末)		令和2年度(期末)		30/29	元/30	2/元
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		11,732,194,340 円	48.1 %	11,239,188,766 円	47.5 %	10,768,256,859 円	46.4 %	95.9	95.8	95.8
(1) 企業債		11,732,194,340	48.1	11,239,188,766	47.5	10,768,256,859	46.4	95.9	95.8	95.8
(2) リース債務		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
2. 流動負債		1,175,545,049	4.9	969,260,715	4.1	989,030,092	4.3	102.9	82.5	102.0
(1) 企業債		911,554,348	3.7	938,305,574	3.9	967,331,907	4.1	100.9	102.9	103.1
(2) リース債務		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
(3) 未払金		260,170,972	1.1	27,072,141	0.1	17,834,185	0.1	111.2	10.4	65.9
(4) 引当金		3,819,729	0.1	3,883,000	0.1	3,864,000	0.1	105.5	101.7	99.5
3. 繰延収益		7,334,074,104	30.1	7,242,022,556	30.6	7,166,195,548	30.8	98.7	98.7	99.0
(1) 長期前受金		8,112,875,140	30.1	8,220,055,415	30.6	8,345,383,651	30.8	101.3	101.3	101.5
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 778,801,036		△ 978,032,859		△ 1,179,188,103		133.8	125.6	120.6
負債合計		20,241,813,493	83.1	19,450,472,037	82.2	18,923,482,499	81.5	97.3	96.1	97.3
4. 資本金		4,552,518,938	18.6	4,757,171,938	20.1	4,965,607,938	21.4	104.6	104.5	104.4
(1) 固有資本金		3,805,668,938	15.6	3,805,668,938	16.1	3,805,668,938	16.4	100.0	100.0	100.0
(2) 繰入資本金		746,850,000	3.0	951,503,000	4.0	1,159,939,000	5.0	136.3	127.4	121.9
5. 欠損金		△ 424,325,151	△ 1.7	△ 543,583,165	△ 2.3	△ 667,077,422	△ 2.9	125.4	128.1	122.7
(1) 当年度未処理欠損金		△ 424,325,151	△ 1.7	△ 543,583,165	△ 2.3	△ 667,077,422	△ 2.9	125.4	128.1	122.7
資本合計		4,128,193,787	16.9	4,213,588,773	17.8	4,298,530,516	18.5	102.8	102.1	102.0
負債資本合計		24,370,007,280	100.0	23,664,060,810	100.0	23,222,013,015	100.0	98.2	97.1	98.1

審査資料7 経営分析表

分 析 項 目	基本金額(千円)	30年度	元年度	2年度	算 出 方 法	備 考	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{22,831,812}{23,222,013}$	97.2 %	98.2 %	98.3 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
	流動資産構成比率	$\frac{390,201}{23,222,013}$	2.8	1.8	1.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	$\frac{10,768,257}{23,222,013}$	48.2	47.5	46.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{989,030}{23,222,013}$	4.8	4.1	4.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	繰延収益構成比率	$\frac{7,166,195}{23,222,013}$	30.1	30.6	30.9	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{4,298,531}{23,222,013}$	16.9	17.8	18.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本=負債資本合計 自己資本=自己資本金+欠損金
財 務 比 率	固定比率	$\frac{22,831,812}{4,298,531}$	573.7	551.6	531.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{22,831,812}{15,066,788}$	149.3	150.4	151.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+欠損金}} \times 100$	固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましいから100%以下を可とする。
	流動比率	$\frac{390,201}{21,698}$	260.2	1359.7	1798.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。
	当座比率	$\frac{374,802}{21,698}$	244.1	1271.8	1727.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	$\frac{331,786}{21,698}$	225.3	1101.3	1529.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
	負債比率	$\frac{18,923,482}{4,298,531}$	490.3	461.6	440.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債=固定負債+流動負債+繰延収益
	未収比率	$\frac{43,016}{1,094,155}$	4.2	4.7	3.9	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
収 益 率	総資本損失率	$\frac{\Delta 123,494}{23,443,037}$	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	$\frac{\text{当年度純損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本=期首・期末(負債資本合計)÷2
	純利益対総損失率	$\frac{\Delta 123,494}{1,094,155}$	△ 7.2	△ 10.7	△ 11.3	$\frac{\text{当年度純損失}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。
	営業利益対営業損失率	$\frac{\Delta 261,050}{772,875}$	△ 39.1	△ 36.2	△ 33.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。
	総収益対総費用率	$\frac{1,094,155}{1,217,649}$	93.3	90.3	89.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
	営業収益対営業費用率	$\frac{772,875}{1,033,925}$	71.9	73.4	74.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

監 第 3 4 号
令和3年8月 23 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和2年度野々市市歳入歳出決算における
財政健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第3条第1項の規定により審査に付された令和2年度野々市市の歳入歳出決算における財政健全化判断比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和2年度野々市市健全化判断比率状況表
令和2年度野々市市地方財政状況調査表

第2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づく令和2年度野々市市の健全化判断比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

なお、財政健全化判断比率についての審査意見は次のとおりである。

令和2年度野々市市歳入歳出決算における 財政健全化判断比率審査意見

令和2年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果は、決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項に基づいて審査に付された財政健全化判断比率の審査の結果について、以下のとおり述べる。

地方公共団体の経営状況は、これまで主に一般会計等決算書及び地方財政状況調査表(決算統計)でその財政状況を判定してきた。しかしその方法では、普通会計以外において普通会計が負担すべき債務のある特別会計や一部事務組合、公益法人、第三セクターなどの決算等の要因が判定の基準に含まれなかったことから、体質的に抱える赤字や債務等が表面に出ない場合があった。そのことから健全化法が施行され、平成19年度決算以降、普通会計に加えて財務上関係する経営体の経営状況を含めて算定した指標に基づき、その団体の財政状況を判断することとされたものである。健全化法では、従来の赤字再建団体制度から、財政再生団体制度へと転換し、財政再生団体に至る前に早期健全化基準を設けて、一つの指標でもその基準を超えることとなった自治体に財政健全化計画の策定を義務付け、財政破たん可能性を早期に発見、改善することに主眼が置かれている。

そのための指標として

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

以上の4指標を算定し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し公表しなければならないこととされている。

各比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても早期健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	(1)実質赤字比率	(2)連結実質赤字比率	(3)実質公債費比率	(4)将来負担比率
令和2年度比率	—	—	7.1%	21.0%
前年度比率	—	—	6.8%	28.6%
早期健全化基準	13.15%	18.15%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準の率は標準財政規模の額により毎年変動する。

$$(1) \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 2.76) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

$$(2) \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 20.63) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

赤字比率については、(1)単体、(2)連結ともに黒字であった。

(3) 実質公債費比率

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	三か年平均
実質公債費比率	7.58094	6.97379	7.04042	7.1 小数点二位以下切捨

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}$$

$$\text{(注) 実質公債費比率} = \frac{\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}}{\textcircled{8} + \textcircled{9} + \textcircled{10} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}} \times 100$$

- ①公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)
 - ②満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等
 - ③公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
 - ④一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
 - ⑤公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(PFI 事業に係る建設割賦金)
 - ⑥一時借入金の利子
 - ⑦災害復旧費等に係る基準財政需要額
 - ⑧標準税収入額等
 - ⑨普通交付税額
 - ⑩臨時財政対策債発行可能額
 - ⑪事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
 - ⑫密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
 - ⑬密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)
- ※「準元利償還金」とは②、③、④、⑤、⑥である。

平成 30 年度 (千円)

$$= \frac{1,473,603 + 0 + 405,023 + 137,798 + 165,653 + 0 - 826,518 - 621,083 - 0 - 31,045}{8,768,541 + 1,239,442 + 749,604 - 826,518 - 621,083 - 0 - 31,045} \times 100$$

= 7.58094

令和元年度 (千円)

$$= \frac{1,433,717 + 0 + 358,310 + 131,516 + 183,794 + 0 - 829,595 - 588,252 - 0 - 30,555}{8,960,343 + 1,262,185 + 674,605 - 829,595 - 588,252 - 0 - 30,555} \times 100$$

= 6.97379

令和2年度 (千円)

$$= \frac{1,434,233 + 0 + 319,198 + 183,164 + 183,188 + 0 - 853,849 - 543,722 - 0 - 32,406}{9,396,646 + 1,214,382 + 616,746 - 853,849 - 543,722 - 0 - 32,406} \times 100$$

= 7.04042

実質公債費比率については、早期健全化基準を下回る 7.1%となっている。令和2年度の比率は前年度に比べ上昇したが、現時点においては問題がない。引き続き、今後の公債費充当一般財源の状況を注視し、既発債の繰上償還や新発債の抑制など中長期的な観点に立った対応にいつそうの努力を傾注されたい。

$$(4) \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})} \times 100$$

数値内訳

将来負担額:	地方債現在高	20,171,964 千円	} 29,321,402 千円
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,088,324	
	公営企業債等繰入見込額	4,922,417	
	組合負担等見込額	2,485,929	
	退職手当負担見込額	583,936	
	設立法人負債等見込額	68,832	
充当可能基金額:		4,346,863	
特定財源見込額:		4,084,438	
地方債現在高基準財政需要額算入見込額:		18,825,069	
標準財政規模:		11,227,774	
元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額:		1,429,977	

令和2年度

$$= \frac{29,321,402 - (4,346,863 + 4,084,438 + 18,825,069)}{11,227,774 - 1,429,977} \times 100 = 21.0$$

令和元年度

$$= \frac{30,737,904 - (4,984,813 + 3,794,196 + 19,253,345)}{10,897,133 - 1,448,402} \times 100 = 28.6$$

将来負担比率においては、一般会計だけではなく、特別会計、構成団体として負担金を支払うべき一部事務組合、土地開発公社、公益法人など市として債務を負うこれらの経営体に対して将来負担すべき額の年度末残高の標準財政規模等に対する比率を見るものであるが、令和2年度末における将来負担比率は 21.0%となっており、早期健全化基準とされている 350%までには余裕のある状態であった。

この指標については、一般会計だけが健全であっても、関連する一部事務組合や出資法人等の財務状況によってその比率が上下することとなるため、現時点で余裕のある状態であるとしても、現在取り組み中の事業だけではなく、将来計画されている事業に伴う負担をも考慮した財政運営に努めるよう望むものである。

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和2年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業
会計決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算における資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 令和2年度野々市市資金不足比率状況表
- 令和2年度野々市市水道事業会計決算統計表
- 令和2年度野々市市公共下水道事業会計決算統計表

第2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく令和2年度野々市市水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

なお、資金不足比率についての審査意見は次のとおりである。

令和2年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計決算における資金不足比率審査意見

令和2年度の水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算内容について審査した結果は決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項に基づいて審査に付された資金不足比率の審査の結果について、以下のとおり述べる。

比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても経営健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
令和2年度比率	—	—
前年度比率	—	—
経営健全化基準	20%	20%

(流動負債+建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(1) \text{水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(149,832 + 0 - 1,719,359) - 0}{651,319 - 4,822} \times 100$$

(千円)

$$= (\blacktriangle 2.428) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

(流動負債+建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(2) \text{公共下水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(21,698 + 0 - 390,201) - 0}{772,875 - 0} \times 100$$

(千円)

$$= (\blacktriangle 0.477) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

資金不足比率については両会計ともに黒字であり、資金の不足は見られなかった。

